

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 収支の状況

19の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,180億1,987万円、支出済額 4,153億3,830万円であり、形式収支と実質収支は 26億8,157万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字である会計は介護保険事業特別会計等7会計であり、赤字である会計は物品調達特別会計等3会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

特別会計	収入済額	支出済額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	平成27年度 実質収支	単年度 収支
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円
住宅資金貸付	715	715	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付	7,2584	5,0731	2,1852	0	2,1852	1,8034	3818
物品調達	5932	4352	1579	0	1579	1866	△ 287
公債管理	1507,8373	1507,8373	0	0	0	0	0
広島市民球場	9,7844	9,4448	3395	0	3395	0	3395
用地先行取得	1099	1099	0	0	0	0	0
西風新都	11,3435	11,3435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	129,5458	126,3130	3,2328	0	3,2328	2,8788	3539
介護保険事業	872,0766	858,9874	13,0892	0	13,0892	8,6516	4,4375
国民健康保険事業	1389,2243	1389,2243	0	0	0	0	0
競輪事業	119,3200	111,7669	7,5530	0	7,5530	7,4244	1286
中央卸売市場事業	29,8517	29,8517	0	0	0	0	0
国民宿舎湯来ロッジ等	6408	6408	0	0	0	0	0
駐車場事業	6,4972	6,4264	708	0	708	0	708
開発事業	32,5056	32,5056	0	0	0	0	0
市立病院機構資金貸付	63,3411	63,3411	0	0	0	0	0
元宇品町財産区	79	45	33	0	33	40	△ 6
三入財産区	730	31	699	0	699	717	△ 18
砂谷財産区	1158	20	1137	0	1137	1099	37
合計	4180,1987	4153,3830	26,8157	0	26,8157	21,1308	5,6849

## イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,264億4,769万円であり、その大半は公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 100億3,405万円であり、その主なものは市立病院機構資金貸付特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

特別会計	繰入金				繰出金			
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増減率 (C/B)	平成28年度 (D)	平成27年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増減率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
住宅資金貸付	107 (107)	— (—)	107 (107)	— (—)	658 (—)	1069 (275)	△ 410 (△ 275)	△ 38.4 (△ 100.0)
母子父子寡婦 福祉資金貸付	2530 (2530)	3828 (3828)	△ 1298 (△ 1298)	△ 33.9 (△ 33.9)	—	—	—	—
物品調達	—	—	—	—	—	—	—	—
公債管理	1000,5013 (938,0005)	1056,3363 (969,8426)	△ 55,8350 (△ 31,8420)	△ 5.3 (△ 3.3)	—	—	—	—
広島市民球場	0 (0)	4260 (4260)	△ 4260 (△ 4260)	△ 100.0 (△ 100.0)	5,9382	6,0123	△ 741	△ 1.2
用地先行取得	32 (32)	— (—)	32 (32)	— (—)	1016 (0)	1022 (5)	△ 5 (△ 5)	△ 0.5 (△ 100.0)
西風新都	3,8514	7,3777	△ 3,5262	△ 47.8	11,3280 (3,3291)	9,3726 (6,8029)	1,9554 (△ 3,4738)	20.9 (△ 51.1)
後期高齢者医療事業	20,5514 (20,5514)	20,2205 (20,2205)	3309 (3309)	1.6 (1.6)	—	—	—	—
介護保険事業	124,4917 (124,4917)	122,6304 (122,6304)	1,8612 (1,8612)	1.5 (1.5)	—	—	—	—
国民健康保険事業	96,9596 (96,9596)	115,1718 (115,1718)	△ 18,2121 (△ 18,2121)	△ 15.8 (△ 15.8)	—	—	—	—
競輪事業	—	—	—	—	—	—	—	—
中央卸売市場事業	12,1985 (12,1985)	15,1307 (15,1307)	△ 2,9321 (△ 2,9321)	△ 19.4 (△ 19.4)	5,6391	9,2573	△ 3,6182	△ 39.1
国民宿舎湯来ロッジ等	2218 (2218)	2420 (2420)	△ 202 (△ 202)	△ 8.3 (△ 8.3)	5868	5926	△ 58	△ 1.0
駐車場事業	—	—	—	—	5,3404 (1,6470)	5,0778 (1,3560)	2625 (1,2909)	5.2 (21.5)
開発事業	5,4300	—	5,4300	—	26,8971 (21,0122)	50,9342 (19,9551)	△ 24,0371 (1,0570)	△ 47.2 (5.3)
市立病院機構資金貸付	—	—	—	—	44,4421	43,1270	1,3151	3.0
元宇品町財産区	39 (39)	58 (58)	△ 19 (△ 19)	△ 33.2 (△ 33.2)	—	—	—	—
三入財産区	—	—	—	—	—	—	—	—
砂谷財産区	—	—	—	—	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	1264,4769 (1192,6947)	1337,9245 (1244,0530)	△ 73,4475 (△ 51,3582)	△ 5.5 (△ 4.1)	100,3405 (25,9893)	124,5843 (28,1432)	△ 24,2438 (△ 2,1538)	△ 19.5 (△ 7.7)

(注) ( )内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

## (2) 住宅資金貸付特別会計

### ア 決算の状況

当会計は、同和対策対象地域に係る住宅の新築等に必要な資金の貸付けを行うことにより、当該地域の居住環境の整備改善を図ることを目的として設置したものである。

なお、貸付事業は平成8年度で終了しており、現在は貸付金の償還に係る事務のみを行っている。

決算額は、収入済額、支出済額ともに715万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

不用額は16万円（予算比2.3%）であり、その主なものは総務費の執行残である。

第43表 住宅資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	732	1188	△ 456	△ 38.4
収 入 済 額 (B)	715	1124	△ 409	△ 36.4
使用料及び手数料	0	0	0	—
繰 入 金	107	—	107	—
繰 越 金	—	507	△ 507	△100.0
貸付金元利収入	607	617	△ 9	△ 1.5
諸 収 入	0	0	0	—
支 出 済 額 (C)	715	1124	△ 409	△ 36.4
総 務 費	56	330	△ 274	△ 82.9
公 債 費	658	794	△ 135	△ 17.0
不 用 額 (A - C)	16	63	△ 46	△ 73.4
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

### イ 市債の状況

元金625万円を償還したことにより、平成28年度末現在高は734万円となっている。

第44表 住宅資金貸付に係る市債の状況

平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成28年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額(C)		
万円 1360	万円 —	万円 625	万円 734	万円 33

### ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は2.0%で、平成27年度と比べて0.1ポイント低下している。

第45表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	平 成 2 8 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
現 年 分	億 万円 572	万円 270	億 万円 302	% 47.2	% 41.2	% 46.7	% 49.6	% 46.5
滞 納 繰 越 分	2,9480	337	2,9142	1.1	1.1	3.2	1.1	1.2
計	3,0052	607	2,9445	2.0	2.1	4.5	2.7	2.9

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

#### ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ること等を目的として設置している。

決算額は、収入済額 7億2,584万円、支出済額 5億731万円であり、平成27年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。収入済額が増加したのは、主として貸付金元利収入が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として貸付金が減少したことによるものである。

不用額は 1億6,170万円（予算比 24.2%）であり、その主なものは母子福祉資金貸付金の執行残である。

第46表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	6,6902	6,9803	△ 2901	△ 4.2
収 入 済 額 (B)	7,2584	7,2477	106	0.1
繰 入 金	2,2530	3,3828	△ 1,298	△ 33.9
繰 越 金	1,8034	1,7369	665	3.8
貸付金元利収入	4,6222	4,5501	721	1.6
諸 収 入	736	718	18	2.6
市 債	5060	5060	0	0.0
支 出 済 額 (C)	5,0731	5,4442	△ 3711	△ 6.8
貸付事業費	5,0731	5,4442	△ 3711	△ 6.8
不 用 額 (A - C)	1,6170	1,5360	809	5.3
差 引 残 額 (B - C)	2,1852	1,8034	3818	21.2

#### イ 市債の状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の財源として 5,060万円を借り入れたことにより、平成28年度末現在高は 41億8,323万円となっている。

第47表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現在高 (A+B-C)	平成28年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 41,3263	万円 5060	万円 -	億 万円 41,8323	万円 -

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、事業を廃止した場合等に償還することとなっている。

#### ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 39.8%で、平成27年度と比べて 0.8ポイント低下している。

第48表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	平 成 28 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	%	%	%
母子福祉資金	10,9473	4,3776	6,5696	40.0	40.7	42.2	41.4	41.9
現年分	4,6830	3,9555	7275	84.5	84.9	85.2	84.1	84.4
滞納繰越分	6,2642	4221	5,8421	6.7	7.0	7.4	7.4	6.5
父子福祉資金	17	17	0	100.0	100.0	100.0	-	-
現年分	17	17	0	100.0	100.0	100.0	-	-
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金	6672	2428	4243	36.4	38.9	40.2	38.3	39.3
現年分	2678	2302	375	86.0	87.6	85.9	82.7	84.3
滞納繰越分	3994	126	3867	3.2	3.0	7.3	7.5	4.2
合 計	11,6162	4,6222	6,9940	39.8	40.6	42.1	41.2	41.8

#### (4) 物品調達特別会計

##### ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 5,932万円、支出済額 4,352万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として振替金収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、物品調達費が減少したことによるものである。

不用額は 699万円（予算比 13.8%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第49表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	5052	5320	△ 268	△ 5.0
収 入 済 額 (B)	5932	6288	△ 356	△ 5.7
繰 越 金	1866	2039	△ 172	△ 8.5
諸 収 入	4065	4249	△ 184	△ 4.3
支 出 済 額 (C)	4352	4421	△ 69	△ 1.6
物 品 調 達 費	4352	4421	△ 69	△ 1.6
不 用 額 (A - C)	699	898	△ 199	△ 22.2
差 引 残 額 (B - C)	1579	1866	△ 287	△ 15.4

##### イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 574万円であり、平成27年度と比べて 186万円（24.5%）減少している。

過去5年間の推移は第50表のとおりである。

第50表 年度末在庫高等の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高 (A)	693	893	641	761	574
月平均払出高（振替金収入/12）(B)	332	346	372	354	337
在庫回転期間 (A/B)	月 2.08	月 2.58	月 1.72	月 2.15	月 1.70

(注) 在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であるかを示すものである。

(5) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,507億8,373万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として一般会計からの繰入金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として利子が減少したことによるものである。

不用額は4,554万円(予算比0.0%)であり、その主なものは利子の執行残である。

第51表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減		対前年度
	億	万円	億	万円	億	万円	増 減 率
							%
予 算 現 額 (A)	1508	2928	1542	5726	△ 34	2798	△ 2.2
収 入 済 額 (B)	1507	8373	1541	8523	△ 34	0150	△ 2.2
繰 入 金	1000	5013	1056	3363	△ 55	8350	△ 5.3
一 般 会 計 分	938	0005	969	8426	△ 31	8420	△ 3.3
特 別 会 計 分	62	5007	86	4937	△ 23	9930	△ 27.7
市 債 (借換債)	507	3360	485	5160	21	8200	4.5
支 出 済 額 (C)	1507	8373	1541	8523	△ 34	0150	△ 2.2
公 債 費	1507	8373	1541	8523	△ 34	0150	△ 2.2
元 金	1201	2590	1210	9081	△ 9	6490	△ 0.8
利 子	125	1742	139	5923	△ 14	4180	△ 10.3
公 債 諸 費	1	8828	1	9618	△	790	△ 4.0
減債基金積立金	179	5211	189	3900	△ 9	8688	△ 5.2
不 用 額 (A - C)		4554		7202	△	2647	△ 36.8
差 引 残 額 (B - C)		0		0		0	-

## (6) 広島市民球場特別会計

### ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 9億7,844万円、支出済額 9億4,448万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として指定管理者納付金の増により諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として施設整備費が増加したことによるものである。

不用額は1,862万円（予算比1.9%）であり、その主なものは球場基金費等事業費の執行残である。

第52表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	9,6311	9,3657	2654	2.8
収 入 済 額 (B)	9,7844	9,1151	6693	7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	118	112	5	5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,7430	2,6288	1141	4.3
財 産 収 入	67	90	△ 22	△ 25.4
寄 附 金	352	203	148	72.6
繰 入 金	4234	6110	△ 1875	△ 30.7
一 般 会 計 分	0	4260	△ 4260	△ 100.0
基 金 分	4234	1849	2385	129.0
諸 収 入	6,5642	5,8345	7296	12.5
支 出 済 額 (C)	9,4448	9,1151	3297	3.6
事 業 費	3,5066	3,1027	4038	13.0
一 般 管 理 費	8411	6883	1527	22.2
施 設 整 備 費	4234	1849	2385	129.0
球 場 基 金 費	2,2419	2,2294	125	0.6
公 債 費	5,9382	6,0123	△ 741	△ 1.2
不 用 額 (A-C)	1862	2505	△ 643	△ 25.7
差 引 残 額 (B-C)	3395	0	3395	-

### イ 市債の状況

元金4億1,241万円を償還したことにより、平成28年度末現在高は85億765万円となっている。

第53表 広島市民球場に係る市債の状況

平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成28年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 89,2007	万円 -	億 万円 4,1241	億 万円 85,0765	億 万円 1,8120

### ウ 基金の状況

施設整備のため4,234万円を取り崩し、命名権料等2億2,419万円を積み立てたことにより、平成28年度残高は28億7,118万円となっている。

(7) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,099万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、一般会計からの繰入金の皆増により都市開発資金事業収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、除草等管理費の増により都市開発資金事業費が増加したことによるものである。

不用額は8,590万円（予算比88.7%）であり、その主なものは、一般会計による用地再取得が行われず見込んでいた収入がなくなったことに伴い、一般会計への繰出金が未執行になったことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第54表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	9689	1235	8454	684.2
収 入 済 額 (B)	1099	1091	7	0.7
公共用地先行取得事業収入	1016	1016	0	0.0
都市開発資金事業収入	82	74	7	10.7
支 出 済 額 (C)	1099	1091	7	0.7
公共用地先行取得事業費	1016	1016	0	0.0
都市開発資金事業費	82	74	7	10.7
不 用 額 (A-C)	8590	144	8446	5,864.7
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

平成28年度末現在高は、平成27年度末と同額の6億9,090万円となっている。

第55表 用地先行取得に係る市債の状況

平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成28年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 6,9090	万円 —	万円 —	億 万円 6,9090	万円 1015

ウ 土地の所有状況

平成28年度末所有面積は、平成27年度末と同じ7万4,378㎡となっている。

第56表 土地の所有状況

平成27年度末 所有面積(A)	平成28年度中増減		平成28年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡ 7,4378	㎡ —	㎡ —	万 ㎡ 7,4378	㎡ 0	% 0.0



(8) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩う、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに11億3,435万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として所有宅地の売払いに伴い財産収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として開発事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

不用額は1億1,034万円（予算比8.9%）であり、その主なものは企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金の執行残である。

第57表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	12,4469	10,6146	1,8322	17.3
収 入 済 額 (B)	11,3435	9,3825	1,9609	20.9
分 担 金 及 び 負 担 金	247	—	247	—
財 産 収 入	7,4672	2,0047	5,4624	272.5
繰入金（開発事業特別会計繰入金）	3,8514	7,3777	△ 3,5262	△ 47.8
支 出 済 額 (C)	11,3435	9,3825	1,9609	20.9
事 業 費	5,9135	9,3825	△ 3,4690	△ 37.0
一 般 管 理 費	154	98	55	56.6
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,5689	2,5696	△ 7	0.0
一 般 会 計 繰 出 金	3,3291	6,8029	△ 3,4738	△ 51.1
繰出金（開発事業特別会計繰出金）	5,4300	—	5,4300	—
不 用 額 (A-C)	1,1034	1,2321	△ 1,287	△ 10.4
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

イ 宅地の所有状況

平成28年度に所有宅地を7,564㎡売り払ったため、平成28年度末の宅地の所有面積は、10万1,593㎡となっている。

第58表 宅地の所有状況

平成27年度末 所有面積(A)	平成28年度中増減		平成28年度末 所有面積(B)	増△減 (B-A)	対前年度 増減率
	増	減			
万 ㎡	㎡	㎡	万 ㎡	㎡	%
10,9157	—	7564	10,1593	△ 7564	△ 6.9

(注) 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費5億9,135万円を支出したことにより、平成28年度末までの事業費の支出総額は、300億5,786万円となっている。

第59表 事業費の支出状況

平成27年度末 支出総額(A)	平成28年度 支出額(B)	平成28年度末 支出総額(A+B)
億 万円	億 万円	億 万円
294,6650	5,9135	300,5786

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付すること等により適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 129億5,458万円、支出済額 126億3,130万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として広島県後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 2億4,238万円（予算比 1.9%）であり、その主なものは広島県後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第60表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	128,7369	124,1836	4,5533	3.7
収 入 済 額 (B)	129,5458	120,0206	9,5252	7.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	105,8372	96,7751	9,0620	9.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	65.4
国 庫 支 出 金	—	936	△ 936	△ 100.0
繰 入 金	20,5514	20,2205	3309	1.6
繰 越 金	2,8788	2,6016	2772	10.7
諸 収 入	2781	3295	△ 513	△ 15.6
支 出 済 額 (C)	126,3130	117,1417	9,1713	7.8
総 務 費	1,3235	2,2722	△ 9487	△ 41.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	124,7740	114,5869	10,1870	8.9
諸 支 出 金	2155	2825	△ 669	△ 23.7
不 用 額 (A - C)	2,4238	7,0419	△ 4,6180	△ 65.6
差 引 残 額 (B - C)	3,2328	2,8788	3539	12.3

(注) 収入済額は、還付未済額（平成28年度 1,945万円、平成27年度 1,845万円）を含む。

## イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、105億8,372万円であり、平成27年度と比べて9億620万円（9.4%）増加している。収入未済額は、1億2,230万円であり、平成27年度と比べて517万円（4.1%）減少している。不納欠損額は、2,195万円であり、平成27年度と比べて355万円（13.9%）減少している。また、収納率は98.8%であり、平成27年度と比べて0.2ポイント上昇している。

第61表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
平成28年度	現 年 分	103,4672	105,8182	105,3151	101.8	99.5	0	6964
	特別徴収分	—	52,6014	52,7476	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	53,2167	52,5674	—	98.8	0	6964
	滞納繰越分	5605	1,2669	5220	93.1	41.2	2195	5265
計	104,0277	107,0851	105,8372	101.7	98.8	2195	12,230	
平成27年度	現 年 分	100,0364	96,6478	96,1696	96.1	99.5	0	6624
	特別徴収分	—	50,3660	50,5123	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	46,2818	45,6572	—	98.7	0	6624
	滞納繰越分	5643	1,4725	6054	107.3	41.1	2550	6123
計	100,6007	98,1204	96,7751	96.2	98.6	2550	12,747	
増△減	現 年 分	3,4308	9,1703	9,1454	5.7	0.0	0	339
	特別徴収分	—	2,2354	2,2352	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	6,9348	6,9101	—	0.1	0	339
	滞納繰越分	△38	△2,055	△833	△14.2	0.1	△355	△857
計	3,4270	8,9647	9,0620	5.5	0.2	△355	△517	

（注） 収入済額は、還付未済額（平成28年度 1,945万円、平成27年度 1,845万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

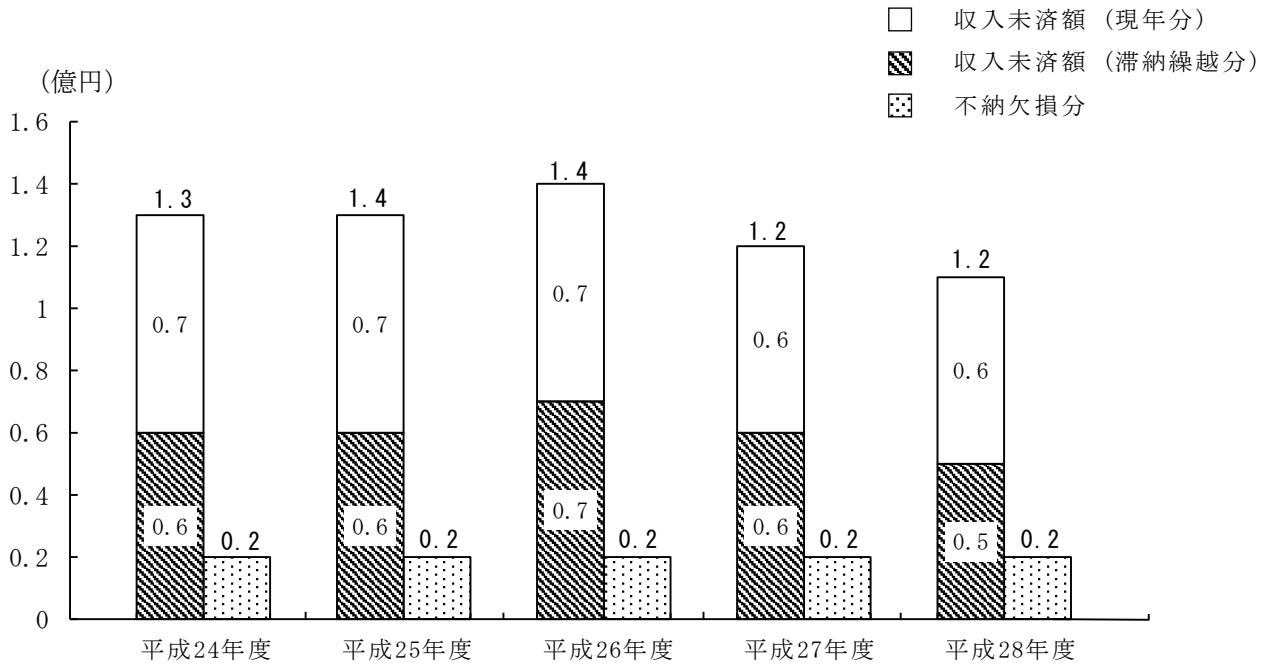
不納欠損は、全て「時効完成」によるものである。

第62表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収 入 未 済	3201	1,2230	3313	1,2747	△112	△517
折衝中	3201	1,2230	3313	1,2747	△112	△517
不 納 欠 損	1016	2195	1028	2550	△12	△355
時効完成	1016	2195	1026	2532	△10	△337
執行停止後即時	0	0	2	17	△2	△17

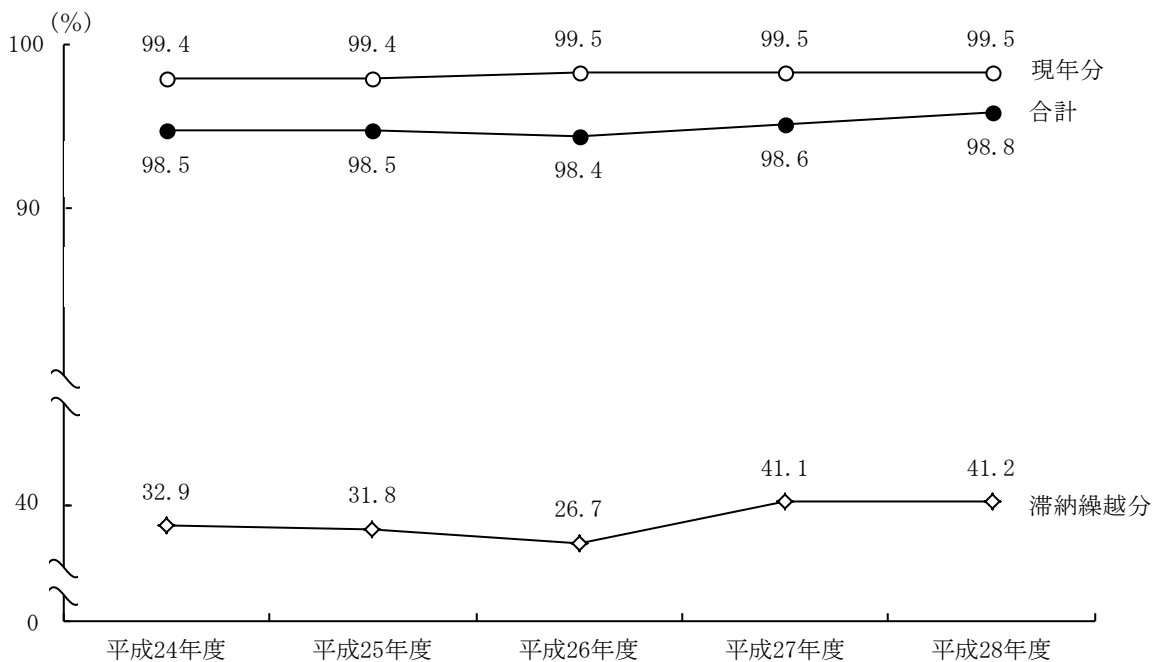
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成27年度と比べて、現年分は同率の99.5%となっている。なお、滞納繰越分は0.1ポイント上昇して41.2%、合計は0.2ポイント上昇して98.8%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



## ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は12万6,691人、医療給付費は1,266億8,321万円となっており、平成27年度と比べて被保険者数が5,609人、4.6%、医療給付費が18億3,265万円、1.5%、それぞれ増加している。

第63表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	万 人	%
被 保 険 者 数	38,8008	37,6720	1,1288	3.0
うち 広島市	12,6691	12,1082	5609	4.6
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	3739,9288	3738,4798	1,4490	0.0
うち 広島市	1266,8321	1248,5055	18,3265	1.5

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(10) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 872億766万円、支出済額 858億9,874万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 13億892万円は、主として平成29年度に介護給付費準備基金に積み立てる保険料収入の剰余金等である。

収入済額が増加したのは、主として保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として介護サービス等給付費の増等により保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 45億2,077万円（予算比 5.0%）であり、その主なものは介護サービス等給付費の執行残である。

第64表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	904,1952	861,7214	42,4738	4.9
収 入 済 額 (B)	872,0766	850,2171	21,8595	2.6
保 険 料	202,1963	195,3647	6,8316	3.5
国 庫 支 出 金	186,7806	182,1112	4,6693	2.6
支 払 基 金 交 付 金	228,8408	224,2634	4,5773	2.0
県 支 出 金	119,0274	118,8663	1,1610	0.1
繰 上 金	124,4917	122,6304	1,8612	1.5
繰 越 金	8,6516	6,3296	2,3219	36.7
諸 収 入 そ の 他	2,0879	1,6512	1,4367	220.6
支 出 済 額 (C)	858,9874	841,5654	17,4219	2.1
総 務 費	18,0942	18,8439	△ 7496	△ 4.0
保 険 給 付 費	810,4199	799,1936	11,2263	1.4
介 護 サービス等給付費	712,1593	702,6779	9,4813	1.3
介 護 予 防 サービス等給付費	61,4192	60,5429	8762	1.4
高 額 介 護 サービス等費	13,1406	11,1738	1,9667	17.6
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	1,3343	1,1817	1,1526	12.9
特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	21,5842	22,8639	△ 1,2797	△ 5.6
( 給 付 費 計 )	{ 809,6378 }	{ 798,4405 }	{ 11,1972 }	{ 1.4 }
審 査 支 払 手 数 料	7821	7530	291	3.9
地 域 支 援 事 業 費	21,5313	17,3932	4,1380	23.8
基 金 積 立 金	2,1067	1,9418	1,1649	123.7
諸 支 出 金	6,8350	5,1928	1,6422	31.6
不 用 額 (A-C)	45,2077	20,1559	25,0518	124.3
差 引 残 額 (B-C)	13,0892	8,6516	4,4375	51.3

(注1) 収入済額は、還付未済額(平成28年度 2,525万円、平成27年度 2,163万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

## イ 介護保険の給付状況

被保険者数は68万9,074人、要支援・要介護認定者数は5万5,492人となっており、平成27年度と比べて被保険者数が7,251人、1.1%、要支援・要介護認定者数が951人、1.7%、それぞれ増加している。

第65表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万 人	構成比 %	万 人	構成比 %		
被保険者数	68,9074	—	68,1823	—	7251	1.1
要支援・要介護認定者数	5,5492	100.0	5,4541	100.0	951	1.7
要支援 1	9944	17.9	1,0178	18.7	△ 234	△ 2.3
要支援 2	8104	14.6	7948	14.6	156	2.0
要介護 1	1,0878	19.6	1,0490	19.2	388	3.7
要介護 2	9595	17.3	9350	17.1	245	2.6
要介護 3	6836	12.3	6634	12.2	202	3.0
要介護 4	5401	9.7	5220	9.6	181	3.5
要介護 5	4734	8.5	4721	8.6	13	0.3

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は560億8,231万円、件数は149万7,532件となっている。

さらに、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、平成27年度と比べて給付額が4,910円、0.3%減少し、件数が0.71件、2.2%増加している。

第66表 サービス種類別保険給付状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率	
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %			
給 付 額	居 宅 サービス	560,8231	69.3	547,1054	68.5	13,7176	2.5
	施 設 サービス	212,7554	26.3	216,1155	27.1	△ 3,3600	△ 1.6
	高 額 サービス	14,4750	1.8	12,3556	1.5	2,1193	17.2
	特定入所者サービス	21,5842	2.7	22,8639	2.9	△ 1,2797	△ 5.6
	計	809,6378	100.0	798,4405	100.0	11,1972	1.4
件 数	万 件	構成比 %	万 件	構成比 %	万 件	増 減 率 %	
	居 宅 サービス	149,7532	82.4	143,9580	82.4	5,7952	4.0
	施 設 サービス	8,0245	4.4	8,0481	4.6	△ 236	△ 0.3
	高 額 サービス	12,1362	6.7	11,3827	6.5	7535	6.6
	特定入所者サービス	11,8662	6.5	11,3882	6.5	4780	4.2
計	181,7801	100.0	174,7770	100.0	7,0031	4.0	
1件当たり 給 付 額	万 円	構成比 %	万 円	構成比 %	円	増 減 率 %	
	居 宅 サービス	3,7449	—	3,8004	—	△ 555	△ 1.5
	施 設 サービス	26,5132	—	26,8529	—	△ 3397	△ 1.3
	高 額 サービス	1,1927	—	1,0854	—	1073	9.9
特定入所者サービス	1,8189	—	2,0076	—	△ 1887	△ 9.4	
要支援・ 要介護 認定者 1人当たり	万 円	構成比 %	万 円	構成比 %	円	増 減 率 %	
	給 付 額	145,9017	—	146,3927	—	△ 4910	△ 0.3
	件 数	32.76	—	32.05	—	0.71	2.2

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

## ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、202億1,963万円であり、平成27年度と比べて6億8,316万円（3.5%）増加している。収入未済額は4億7,397万円であり、平成27年度と比べて4,459万円（8.6%）減少している。また、不納欠損額は1億3,379万円であり、平成27年度と比べて1,978万円（12.9%）減少している。

第67表 介護保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				%
平成28年度	現 年 分	198,8008	202,8505	200,9357	101.1	99.1	3	2,1655
	特別徴収分	—	182,7203	182,9408	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	20,1302	17,9948	—	89.4	3	2,1655
	滞納繰越分	6752	5,1709	1,2606	186.7	24.4	1,3376	2,5741
	計	199,4761	208,0215	202,1963	101.4	97.2	1,3379	4,7397
平成27年度	現 年 分	196,2841	196,3014	194,1828	98.9	98.9	19	2,3309
	特別徴収分	—	176,1527	176,3405	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	20,1486	17,8422	—	88.6	19	2,3309
	滞納繰越分	9101	5,5684	1,1819	129.9	21.2	1,5338	2,8546
	計	197,1943	201,8699	195,3647	99.1	96.8	1,5358	5,1856
増△減	現 年 分	2,5167	6,5491	6,7528	2.2	0.2	△15	△1654
	特別徴収分	—	6,5675	6,6002	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	△184	1526	—	0.8	△15	△1654
	滞納繰越分	△2349	△3975	787	56.8	3.2	△1962	△2804
	計	2,2817	6,1515	6,8316	2.3	0.4	△1978	△4459

（注） 収入済額は、還付未済額（平成28年度 2,525万円、平成27年度 2,163万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

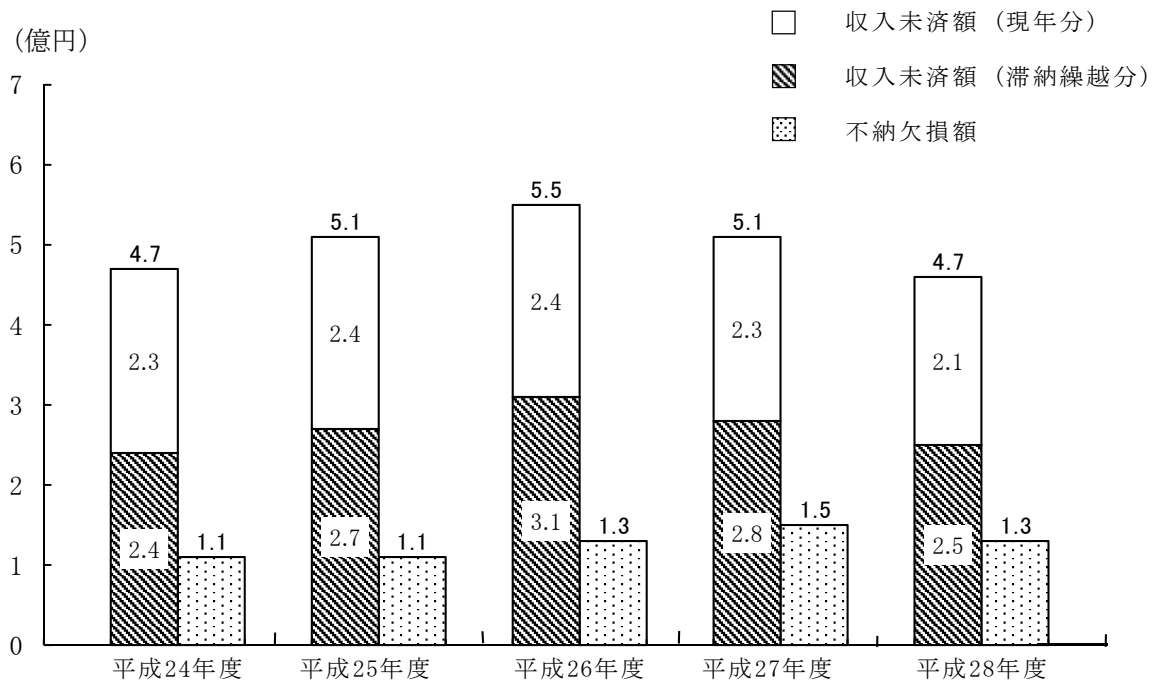
第68表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	1,4150	4,7397	1,5954	5,1856	△1804	△4459
折衝中	1,4150	4,7397	1,5954	5,1856	△1804	△4459
不納欠損	4171	1,3379	4100	1,5358	71	△1978
時効完成	4154	1,3347	4063	1,5246	91	△1899
執行停止後3年経過	14	19	16	45	△2	△26
執行停止後即時	3	13	21	66	△18	△53



収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりである。

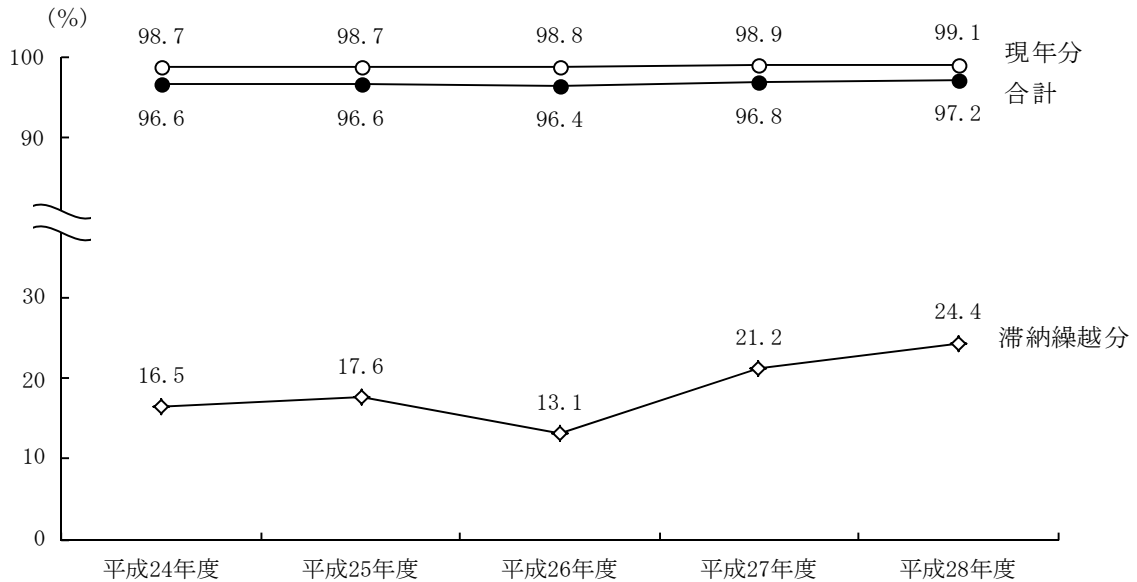
第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成27年度と比べて、現年分は 0.2ポイント上昇して 99.1%、滞納繰越分は 3.2ポイント上昇して 24.4%、合計は 0.4ポイント上昇して 97.2%となっている。

なお、行政改革計画では、還付未済額を除いた目標収納率が定められており、平成28年度の合計（97.1%）は、目標収納率（96.8%）を 0.3ポイント上回っている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



## エ 基金の状況

介護給付費準備基金に 2億1,067万円を積み立てたことにより、平成28年度残高は 32億8,042万円となっている。

(11) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,389億2,243万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

収入済額が減少したのは、主として療養給付費交付金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として療養給付費の減等により保険給付費が減少したことによるものである。

不用額は95億6,003万円（予算比6.4%）であり、その主なものは療養給付費の執行残である。

第69表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1484,8246	1479,2931	5,5314	0.4
収 入 済 額 (B)	1389,2243	1456,5032	△ 67,2789	△ 4.6
国民健康保険料(税)	241,7736	247,2220	△ 5,4484	△ 2.2
国庫支出金	270,6925	286,9808	△ 16,2883	△ 5.7
県支出金	60,3398	57,2314	3,1084	5.4
療養給付費交付金	19,3422	43,4318	△ 24,0896	△ 55.5
前期高齢者交付金	386,8953	381,6700	5,2252	1.4
共同事業交付金	308,9732	321,6674	△ 12,6941	△ 3.9
繰入金	96,9596	115,1718	△ 18,2121	△ 15.8
諸収入その他	4,2478	3,1277	1,1200	35.8
支 出 済 額 (C)	1389,2243	1456,5032	△ 67,2789	△ 4.6
総務費	13,3457	15,3644	△ 2,0187	△ 13.1
保険給付費	1369,1793	1431,1756	△ 61,9963	△ 4.3
療養給付費	751,4842	791,3192	△ 39,8349	△ 5.0
療養費	8,2732	9,4161	△ 1,1428	△ 12.1
高額療養費	98,7268	98,5552	1716	0.2
高額介護合算療養費	231	199	31	16.0
後期高齢者支援金	138,3587	146,5431	△ 8,1843	△ 5.6
老人保健拠出金	40	51	△ 11	△ 21.4
介護納付金	47,1223	52,3793	△ 5,2569	△ 10.0
共同事業拠出金	314,2683	321,3814	△ 7,1130	△ 2.2
出産育児一時金その他	10,9181	11,5559	△ 6377	△ 5.5
諸支出金	6,6992	9,9631	△ 3,2638	△ 32.8
不 用 額 (A-C)	95,6003	22,7899	72,8103	319.5
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

(注) 収入済額は、還付未済額（平成28年度 3,485万円、平成27年度 3,483万円）を含む。

## イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、25万4,421人であり、平成27年度と比べて1万1,571人、4.4%減少している。医療給付費は858億5,075万円、医療給付延件数は481万9,128件となっており、平成27年度と比べて医療給付費が40億8,030万円、4.5%減少し、医療給付延件数が20万9,438件、4.2%減少している。

さらに、被保険者1人当たりで見ると、平成27年度と比べて医療給付費が661円、0.2%減少し、医療給付件数が0.04件、0.2%増加している。

第70表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
被 保 険 者 数 (A)		万 人 25,4421	万 人 26,5992	万 人 △ 1,1571	% △ 4.4
国 民 健 康 保 険 料 (B)		億 万円 245,3303	億 万円 255,9906	億 万円 △ 10,6602	% △ 4.2
医 療 給 付 費 (C)		万 円 858,5075	万 円 899,3105	万 円 △ 40,8030	% △ 4.5
医 療 給 付 延 件 数 (D)		万 件 481,9128	万 件 502,8566	万 件 △ 20,9438	% △ 4.2
被保険者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	万 円 9,6426	万 円 9,6239	円 187	% 0.2
	医 療 給 付 費 (C/A)	円 33,7435	円 33,8096	円 △ 661	% △ 0.2
	医 療 給 付 件 数 (D/A)	件 18.94	件 18.90	件 0.04	% 0.2

(注1) 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

## ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、241億7,680万円であり、平成27年度と比べて5億4,497万円(2.2%)減少している。収入未済額は59億3,988万円であり、平成27年度と比べて13億4,345万円(18.4%)減少している。また、不納欠損額は14億9,746万円であり、平成27年度と比べて2億1,449万円(12.5%)減少している。

第71表 国民健康保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
平成 28 年度	現 年 分	243,5456	245,3303	221,4586	90.9	90.3	18	24,1913
	滞 納 繰 越 分	20,8438	70,4628	20,3094	97.4	28.8	14,9728	35,2074
	計	264,3894	315,7932	241,7680	91.4	76.6	14,9746	59,3988
平成 27 年度	現 年 分	236,0122	255,9906	226,9290	96.2	88.6	21	29,3904
	滞 納 繰 越 分	19,4673	80,8320	20,2887	104.2	25.1	17,1175	43,4429
	計	255,4795	336,8226	247,2178	96.8	73.4	17,1196	72,8334
増 △ 減	現 年 分	7,5333	△ 10,6602	△ 5,4704	△ 5.3	1.7	△ 2	△ 5,1991
	滞 納 繰 越 分	1,3764	△ 10,3691	206	△ 6.8	3.7	△ 2,1447	△ 8,2354
	計	8,9098	△ 21,0294	△ 5,4497	△ 5.4	3.2	△ 2,1449	△ 13,4345

(注) 収入済額は、還付未済額(平成28年度 3,483万円、平成27年度 3,482万円)を含む。

収入未済に係る対応状況は、大半が生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

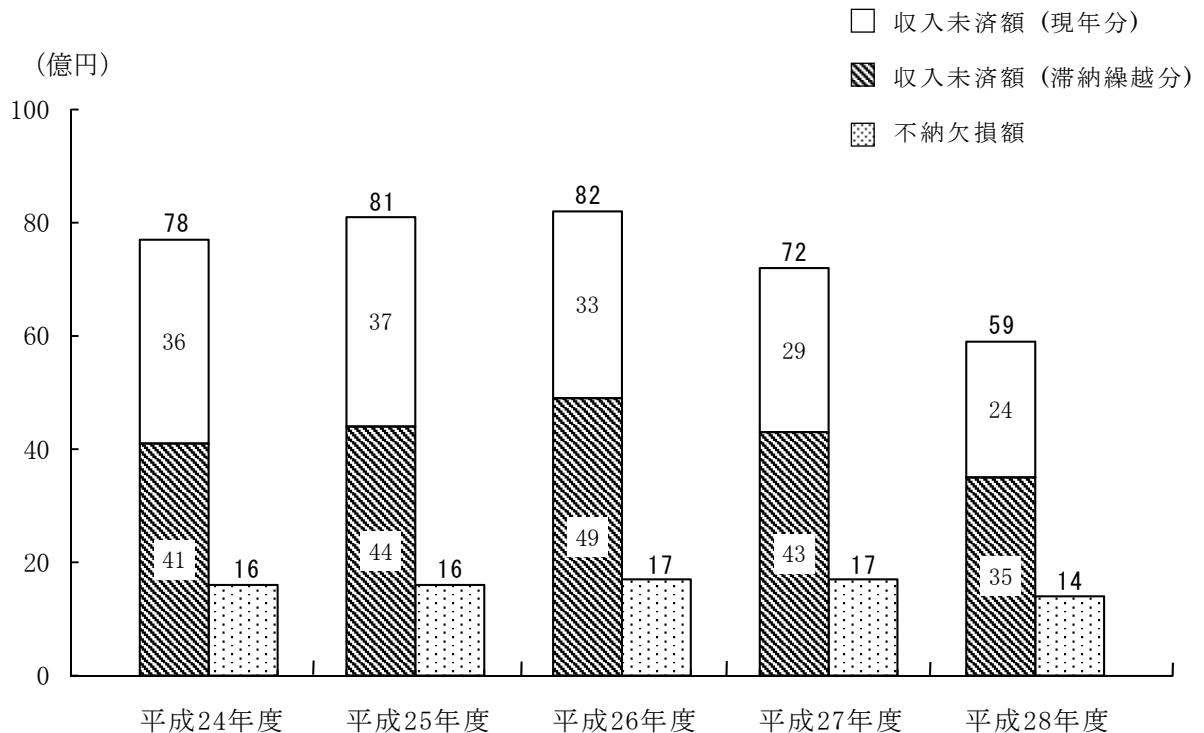
不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

第72表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	万 人	億 万円
収入未済	6,3789	59,3988	7,2903	72,8334	△,9114	△13,4345
執行停止	3677	2,8972	3315	2,4452	362	4520
差押中	5263	8,4303	4590	8,0823	673	3480
折衝中	5,4849	48,0711	6,4998	62,3058	△1,0149	△14,2346
不納欠損	1,7467	14,9746	1,6654	17,1196	813	△2,1449
時効完成	1,7451	14,9560	1,6594	17,0460	857	△2,0899
執行停止後3年経過	6	6	1	6	5	0
執行停止後即時	10	179	59	730	△49	△550

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

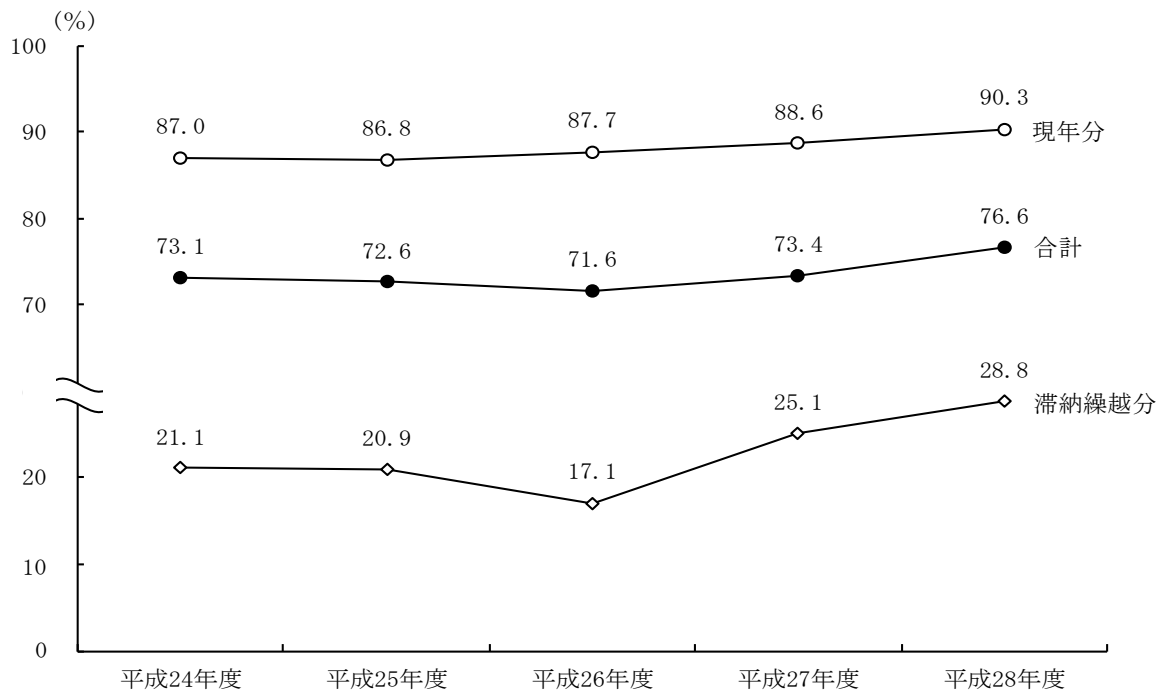
第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成27年度と比べて、現年分は 1.7ポイント上昇して 90.3%、滞納繰越分は 3.7ポイント上昇して 28.8%、合計は 3.2ポイント上昇して 76.6%となっている。

なお、平成28年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率（76.1%）を 0.5ポイント、現年分は、目標収納率（90.0%）を 0.3ポイント、滞納繰越分は、目標収納率（22.0%）を 6.8ポイントいずれも上回っている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移



(12) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 119億3,200万円、支出済額 111億7,669万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として場外車券売上収入の減により事業収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として車券払戻金の減等により開催費が減少したことによるものである。

不用額は 13億7,844万円（予算比 11.0%）であり、その主なものは開催費の執行残である。

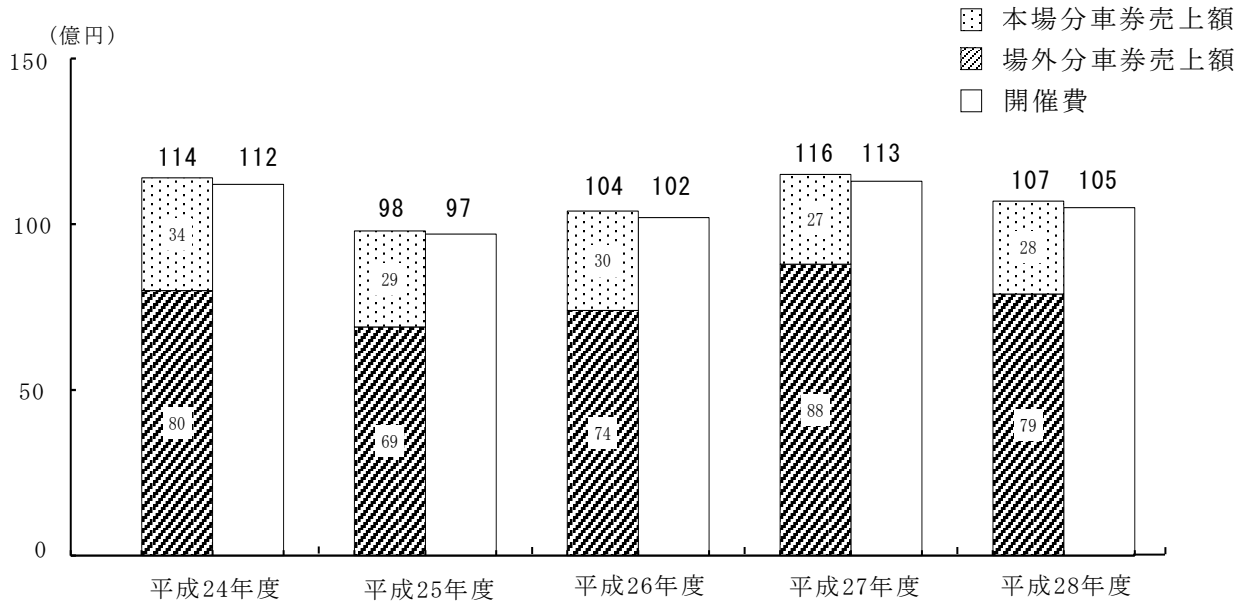
第73表 競輪事業特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	125,5513	127,4185	△ 1,8671	△ 1.5
収 入 済 額 ( B )	119,3200	127,5207	△ 8,2007	△ 6.4
財 産 収 入	1,9490	2,0087	△ 597	△ 3.0
繰 越 金	7,4244	7,5606	△ 1361	△ 1.8
事 業 収 入	107,8652	116,1152	△ 8,2500	△ 7.1
本 場 車 券 売 上 収 入	28,6344	27,4981	1,1363	4.1
場 外 車 券 売 上 収 入	79,2308	88,6171	△ 9,3863	△ 10.6
入 場 料	412	468	△ 56	△ 12.0
諸 収 入	2,0399	1,7891	2507	14.0
支 出 済 額 ( C )	111,7669	120,0963	△ 8,3293	△ 6.9
総 務 費	3,0296	3,2104	△ 1808	△ 5.6
開 催 費	105,6391	113,9616	△ 8,3224	△ 7.3
施 設 整 備 費	957	2666	△ 1709	△ 64.1
諸支出金（競輪事業基金積立金その他）	3,0023	2,6575	3448	13.0
不 用 額 ( A - C )	13,7844	7,3221	6,4622	88.3
差 引 残 額 ( B - C )	7,5530	7,4244	1286	1.7

## イ 車券売上額等の推移

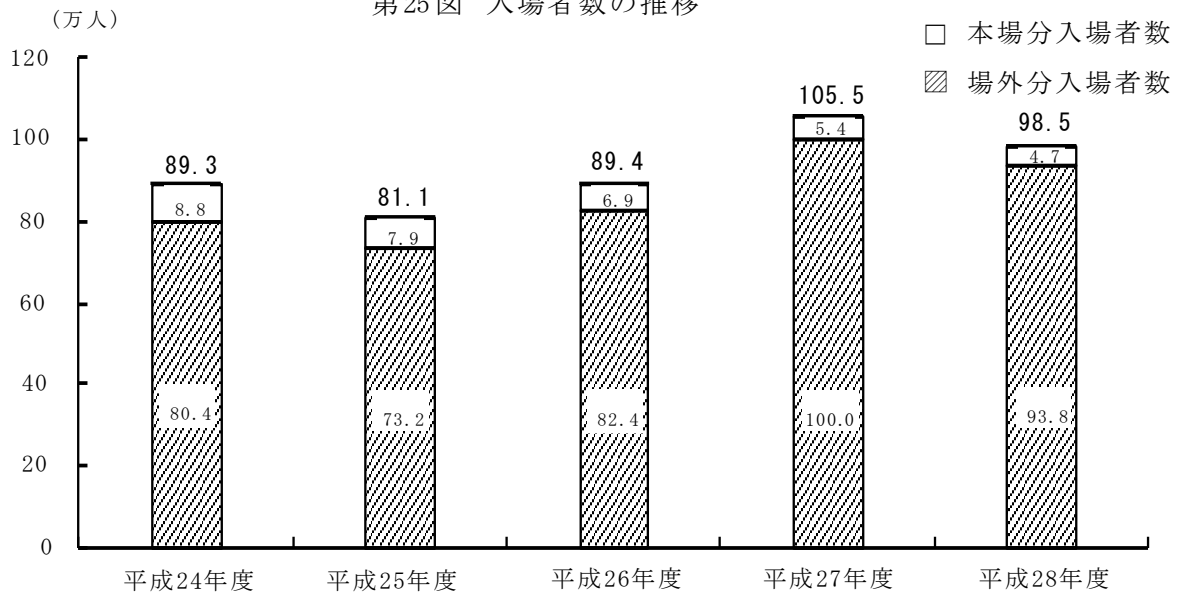
車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。

第24図 車券売上額・開催費の推移



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。

第25図 入場者数の推移



なお、市営競輪の開催日数は、46日であり、平成27年度と同日数となっている。場外発売場箇所数は94箇所であり、平成27年度と比べて1箇所減少している。また、場外発売日数は延べ1,012日であり、平成27年度と比べて延べ204日減少している。

## ウ 基金の状況

競輪事業基金に収益金等 2億7,756万円を積み立てたことにより、平成28年度残高は 10億4,312万円となっている。



## (13) 中央卸売市場事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに29億8,517万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として公債費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、中央市場施設整備事業に係る6,730万円（予算比2.0%）であり、契約手続に日時を要し、工事着手が遅れたことによるものである。

収入未済額は702万円であり、その主なものは使用料である。また、平成27年度と比べて181万円、34.7%増加している。

不用額は2億3,181万円（予算比7.1%）であり、その主なものは中央卸売市場費の執行残である。

第74表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	32,842.9	37,935.3	△ 5,092.4	△ 13.4
調 定 額 ( B )	29,922.2	35,040.3	△ 5,118.0	△ 14.6
収 入 済 額 ( C )	29,851.7	34,966.5	△ 5,114.7	△ 14.6
使用料及び手数料	12,179.2	12,530.0	△ 350.8	△ 2.8
財 産 収 入	84	85	△ 1	△ 1.9
繰 入 金	12,198.5	15,130.7	△ 2,932.1	△ 19.4
繰 越 金	950	2,479	△ 1,529	△ 61.7
諸 収 入	3,702.5	3,920.2	△ 217.6	△ 5.6
市 債	1,668.0	3,129.0	△ 1,461.0	△ 46.7
支 出 済 額 ( D )	29,851.7	34,871.5	△ 5,019.7	△ 14.4
中 央 卸 売 市 場 費	24,212.6	25,614.1	△ 1,401.4	△ 5.5
公 債 費	5,639.1	9,257.3	△ 3,618.2	△ 39.1
翌年度繰越額 ( E )	673.0	636.0	37.0	5.8
不 用 額 ( A - D - E )	2,318.1	2,427.7	△ 109.6	△ 4.5
差 引 残 額 ( C - D )	0	950	△ 950	△ 100.0
不 納 欠 損 額 ( F )	2	216	△ 214	△ 98.9
収 入 未 済 額 ( B - C - F )	702	521	181	34.7

## イ 市債の状況

中央市場青果冷蔵庫棟冷蔵設備改修工事等の財源として 1億6,680万円を借り入れ、元金5億2,297万円を償還したことにより、平成28年度末現在高は 26億5,975万円となっている。

第75表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

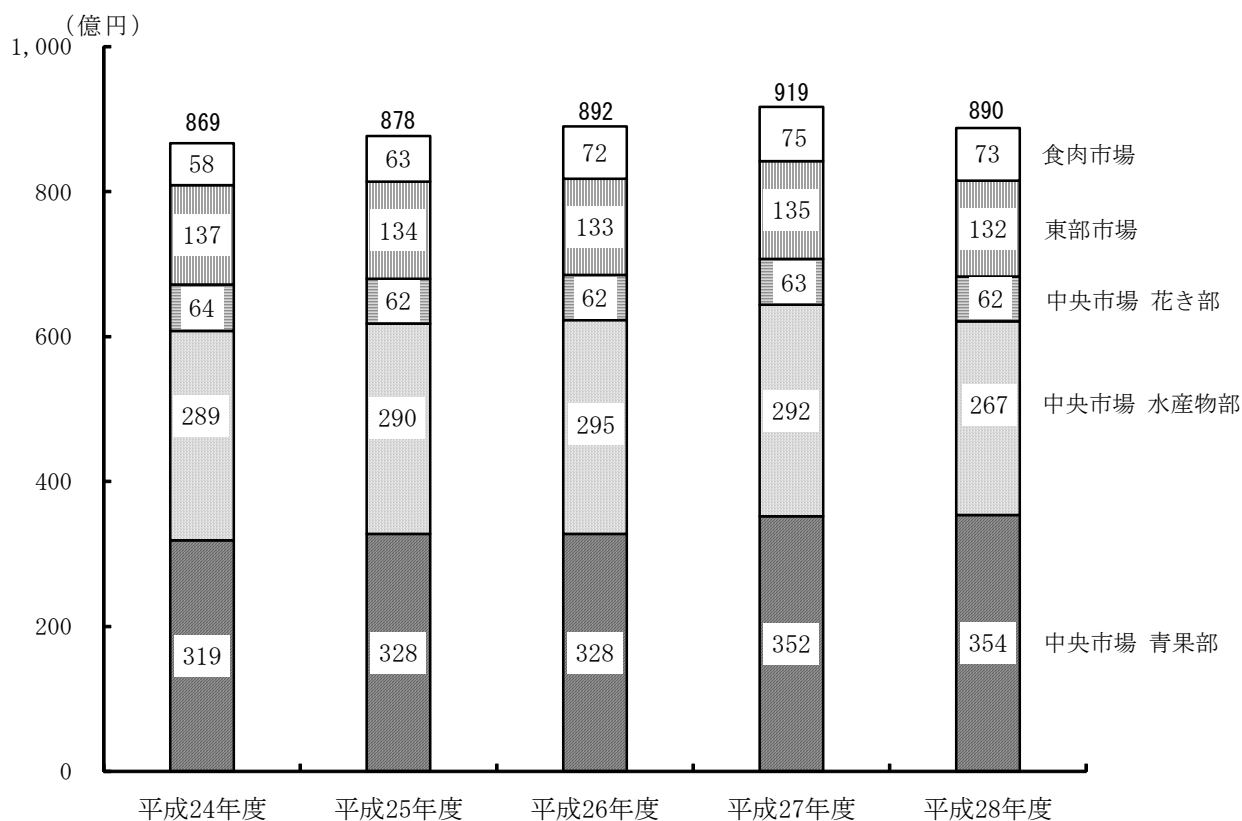
平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現在高 (A+B-C)	平成28年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 30   1593	億 万円 1   6680	億 万円 5   2297	億 万円 26   5975	万円 4093

## ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果部が 354億9,267万円、水産物部が 267億931万円、花き部が 62億2,565万円、東部市場が 132億9,894万円、食肉市場が 73億174万円となっている。

取扱金額は、平成27年度と比べて取扱単価の増により、中央市場の青果部が 2億2,686万円 (0.6%) 増加している。一方、取扱数量の減により、中央市場の水産物部が 25億4,681万円 (8.7%)、花き部が 9,694万円 (1.5%)、東部市場が 2億8,757万円 (2.1%)、食肉市場が 2億4,202万円 (3.2%) それぞれ減少している。

第26図 取扱金額の推移



(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに6,408万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、繰入金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として事業費が減少したことによるものである。

不用額は269万円(予算比4.0%)であり、その主なものは事業費の執行残である。

第76表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	6677	6917	△ 239	△ 3.5
収 入 済 額 ( B )	6408	6585	△ 177	△ 2.7
使用料及び手数料	485	484	1	0.3
財 産 収 入	15	15	0	0.0
繰 入 金	2218	2420	△ 202	△ 8.3
諸 収 入	3689	3665	23	0.6
支 出 済 額 ( C )	6408	6585	△ 177	△ 2.7
事 業 費	540	658	△ 118	△ 18.0
公 債 費	5868	5926	△ 58	△ 1.0
不 用 額 ( A - C )	269	331	△ 62	△ 18.8
差 引 残 額 ( B - C )	0	0	0	-

イ 市債の状況

元金4,311万円を償還したことにより、平成28年度末現在高は9億9,181万円となっている。

第77表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成28年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 10,3493	万円 -	万円 4311	億 万円 9,9181	万円 1556

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジ及び湯の山温泉館の合計利用者数は17万1,753人であり、平成27年度と比べて2,190人、1.3%減少している。

第78表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	人	%
国民宿舎湯来ロッジ	12,8987	12,8141	846	0.7
湯の山温泉館	4,2766	4,5802	△ 3036	△ 6.6
計	17,1753	17,3943	△ 2190	△ 1.3

(15) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6億4,972万円、支出済額 6億4,264万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として市債が皆増したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として駐車場事業費が増加したことによるものである。

不用額は 1,230万円（予算比 1.9%）であり、その主なものは駐車場事業費の執行残である。

第79表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	6,5494	6,3197	2296	3.6
収 入 済 額 ( B )	6,4972	6,1382	3590	5.8
使用料及び手数料	7	7	0	0.0
繰 入 金	—	257	△ 257	△ 100.0
繰 越 金	2799	1300	1499	115.3
諸 収 入	6,0496	5,9817	678	1.1
市 債	1670	0	1670	—
支 出 済 額 ( C )	6,4264	5,8582	5681	9.7
駐 車 場 事 業 費	2,7330	2,1364	5965	27.9
駐 車 場 事 業 費	1,0859	7804	3055	39.1
一 般 会 計 繰 出 金	1,6470	1,3560	2909	21.5
公 債 費	3,6933	3,7218	△ 284	△ 0.8
翌年度繰越額 ( D )	0	2799	△ 2799	△ 100.0
不 用 額 ( A - C )	1230	1815	△ 584	△ 32.2
差 引 残 額 ( B - C )	708	2799	△ 2090	△ 74.7

イ 市債の状況

駐車場設備改修工事の財源として 1,670万円を借り入れ、元金 3億4,571万円を償還したことにより、平成28年度末現在高は 9億7,663万円となっている。

第80表 駐車場事業に係る市債の状況

平成27年度末 現在高 ( A )	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現 在 高 ( A + B - C )	平成28年度中 利 子 償 還 額
	借 入 額 ( B )	元金償還額 ( C )		
億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円
13,0564	1670	3,4571	9,7663	2362

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は142万862台であり、平成27年度と比べて7,203台、0.5%増加している。

第81表 駐車場の利用状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度増減率	
	万 台	万 台	台	%	
利用台数	年 間	142,0862	141,3659	7203	0.5
	1日当たり	3891	3861	30	0.8

## (16) 開発事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 32億5,056万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として若草町地区市街地再開発事業収入が皆減したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として若草町地区市街地再開発事業の公債費が皆減したこと及び開発事業基金積立金が減少したことによるものである。

収入未済額は 165万円であり、平成27年度と同額である。その主なものは西部開発事業収入における違約金及び延納利息である。

不用額は 2億3,546万円（予算比 6.8%）であり、その主なものは西風新都開発事業費における西風新都特別会計への繰出金の執行残である。

第82表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	34,8603	73,2138	△ 38,3535	△ 52.4
調 定 額 ( B )	32,5221	71,4941	△ 38,9719	△ 54.5
収 入 済 額 ( C )	32,5056	71,4775	△ 38,9719	△ 54.5
開 発 事 業 基 金 収 入	22,0181	27,4411	△ 5,4230	△ 19.8
西 部 開 発 事 業 収 入	3,3503	3,4613	△ 1,109	△ 3.2
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	352	170	181	106.0
西 風 新 都 開 発 事 業 収 入	5,4300	—	5,4300	—
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	828	761	66	8.8
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	667	667	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	1,5223	4150	1,1073	266.8
若 草 町 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	—	40,0000	△ 40,0000	△ 100.0
支 出 済 額 ( D )	32,5056	71,4775	△ 38,9719	△ 54.5
西 部 開 発 事 業 費	917	1,134	△ 217	△ 19.1
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 ( 公 債 費 )	1,9705	1,9804	△ 99	△ 0.5
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	1,089	1,6562	△ 1,5472	△ 93.4
西 風 新 都 開 発 事 業 費	3,8514	7,3777	△ 3,5262	△ 47.8
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 費	44	3,455	△ 3,411	△ 98.7
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 費 ( 一 般 会 計 繰 出 金 )	21,0122	19,9551	1,0570	5.3
若 草 町 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 費 ( 公 債 費 )	—	20,0000	△ 20,0000	△ 100.0
諸 支 出 金 ( 開 発 事 業 基 金 積 立 金 )	5,4661	20,0489	△ 14,5827	△ 72.7
不 用 額 ( A - D )	2,3546	1,7363	6183	35.6
差 引 残 額 ( C - D )	0	0	0	—
収 入 未 済 額 ( B - C )	165	165	0	0.0

## イ 不動産及び貸付金の状況

平成28年度は、西部開発事業で3,966㎡を売り払っている。

第83表 不動産及び貸付金の状況

区 分	平成27年度末 (A)	平成28年度中増減		平成28年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
		増	減			
不動産 (土地)	万 ㎡ 6,6860	㎡ -	㎡ 3966	万 ㎡ 6,2894	㎡ △ 3966	% △ 5.9
貸 付 金	億 万円 108,2200	万円 -	万円 -	億 万円 108,2200	万円 0	% 0.0

## ウ 市債の状況

元金 1億8,575万円を償還したことにより、平成28年度末現在高は 29億8,975万円となっている。

第84表 開発事業に係る市債の状況

平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成28年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 31,7550	万円 -	億 万円 1,8575	億 万円 29,8975	万円 1758

## エ 基金の状況

広島駅南口地区市街地再開発事業の財源等として 21億9,819万円を取り崩し、西風新都特別会計における財産売払に伴う西風新都開発事業収入 5億4,300万円及び預金利子 361万円を積み立てたことにより、平成28年度残高は 113億9,576万円となっている。

## (17) 市立病院機構資金貸付特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに63億3,411万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、市債が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、貸付事業費が減少したことによるものである。

不用額は6億7,703万円（予算比9.7%）であり、その主なものは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第85表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	70:1115	72:6575	△ 2:5460	△ 3.5
収 入 済 額 ( B )	63:3411	67:8720	△ 4:5308	△ 6.7
貸 付 金 元 利 収 入	44:4421	43:1270	1:3151	3.0
市 債	18:8990	24:7450	△ 5:8460	△ 23.6
支 出 済 額 ( C )	63:3411	67:8720	△ 4:5308	△ 6.7
貸 付 事 業 費	18:8990	24:7450	△ 5:8460	△ 23.6
公 債 費	44:4421	43:1270	1:3151	3.0
不 用 額 ( A - C )	6:7703	4:7854	1:9848	41.5
差 引 残 額 ( B - C )	0	0	0	—

## イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として18億8,990万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から37億8,824万円が返済され、同額の元金を償還している。

平成28年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも381億7,563万円となっている。

第86表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成28年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
400:7397	18:8990	37:8824	381:7563	6:5597

第87表 市立病院機構資金貸付金の状況

平成27年度末 (A)	平成28年度中増減		平成28年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
400:7397	18:8990	37:8824	381:7563	△ 18:9834	△ 4.7

(18) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 79万円、支出済額 45万円であり、平成27年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として、報償費（弁護士に対する謝礼金）が増加したことによるものである。

不用額は 256万円（予算比 85.0%）であり、その主なものは委託料（元宇品町財産区用地測量及び支障木剪定等業務）の執行残である。

収入未済額は 3,135万円であるが、これは、財産区土地の不法占有者に対して、賃料相当額及び利息の合計を請求したが、未納となったものである。

第88表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	302	304	△ 2	△ 0.7
調 定 額 ( B )	3214	3141	72	2.3
収 入 済 額 ( C )	79	105	△ 26	△ 24.8
財 産 収 入	—	0	0	△ 100.0
繰 入 金 (一般会計繰入金)	39	58	△ 19	△ 33.2
繰 越 金	40	46	△ 6	△ 13.2
諸 収 入	0	0	0	—
支 出 済 額 ( D )	45	65	△ 19	△ 30.3
総 務 費	45	65	△ 19	△ 30.3
不 用 額 ( A - D )	256	239	17	7.3
差 引 残 額 ( C - D )	33	40	△ 6	△ 15.7
収 入 未 済 額 ( B - C )	3135	3036	98	3.3

(注) 収入未済額 3,135万円は、平成11年6月10日の最高裁決定により財産区の所有が確定した日の翌日から平成29年2月28日までの各月分の賃料相当額及び利息の合計額である。

第89表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m <sup>2</sup>	7296	7296	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	231	231	0	0.0



(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 730万円、支出済額 31万円であり、平成27年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として委託料（造林地管理その他業務）が皆増したことによるものである。

不用額は 12万円（予算比 28.4%）であり、会議等に係る需用費等の執行残である。

第90表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増減率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	44	34	10	29.7
収 入 済 額 ( B )	730	738	△ 7	△ 1.0
財 産 収 入	13	0	13	11,061.0
繰 越 金	717	737	△ 20	△ 2.8
諸 収 入	—	0	0	△ 100.0
支 出 済 額 ( C )	31	20	10	51.4
総 務 費	31	20	10	51.4
不 用 額 ( A - C )	12	13	0	△ 4.8
差 引 残 額 ( B - C )	699	717	△ 18	△ 2.5

第91表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増減率
		万	万		%
土 地	m <sup>2</sup>	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	6,6764	6,6764	0	0.0

(20) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,158万円、支出済額 20万円であり、平成27年度と比べて収入済額は増加している。これは、主として諸収入（立木伐採補償金）が皆増したことによるものである。

不用額は 15万円（予算比 42.5%）であり、境界立会に係る報償費等の執行残である。

第92表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	35	35	0	1.7
収 入 済 額 ( B )	1158	1120	37	3.4
財 産 収 入	8	0	8	3,436.8
繰 越 金	1099	1119	△ 19	△ 1.8
諸 収 入	49	—	49	—
支 出 済 額 ( C )	20	20	0	1.8
総 務 費	11	10	0	3.5
繰 出 金 (一般会計繰出金)	9	9	0	0.0
不 用 額 ( A - C )	15	14	0	1.5
差 引 残 額 ( B - C )	1137	1099	37	3.4

第93表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m <sup>2</sup>	82,074.3	82,074.3	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	2,722.0	2,722.0	0	0.0

#### 4 財産等の状況

##### (1) 財産

##### ア 土地、建物等の状況

財産の平成28年度末現在高のうち主なものは、土地4,989万7,339㎡、建物405万86㎡、有価証券157億9,524万円、出資による権利849億3,995万円、債権1,146億9,929万円である。

平成27年度末と比べて土地が31万6,842㎡、0.6%、出資による権利が7億8,075万円、0.9%、それぞれ増加し、債権が61億3,235万円、5.1%減少している。

土地が増加したのは、主として恵下埋立地（仮称）整備事業用地を購入したことによるものである。出資による権利が増加したのは、主として広島高速道路公社への出資金が増加したことによるものである。債権が減少したのは、主として指定都市高速道路建設事業に係る資金貸付金が減少したことによるものである。

第94表 財産の状況

区 分		単 位	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
公	土 地	㎡	4989:7339	4958:0497	31:6842	0.6
	うち 山林	㎡	2599:7470	2599:7899	△:429	0.0
	建 物	㎡	405:0086	406:2640	△:1:2554	△:0.3
	立 木（推定蓄積量）	㎥	61:3962	60:2976	1:0986	1.8
有	動 船	隻	1	1	0	0.0
	航 空 機	機	1	1	0	0.0
	産 浮 棧 橋	個	3	3	0	0.0
財	物 権	㎡	258:3534	258:3534	0	0.0
	地 上 権	㎡	1218	1218	0	0.0
	温 泉 権	㎡				
	無 体 財 産 権	件	163	163	0	0.0
産	著 作 権	件	6	3	3	100.0
	商 標 権	件				
	有 価 証 券 株 券	円	157:9524	157:9524	0	0.0
出 資 に よ る 出 資 及 び 出 資 利 出 え ん 金	円	849:3995	841:5919	7:8075	0.9	
物 品	点	4781	4481	300	6.7	
債	権	円	1146:9929	1208:3164	△:61:3235	△:5.1
	うち、出資団体に対する貸付金	円	1066:8098	1127:4696	△:60:6598	△:5.4

（注1）立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

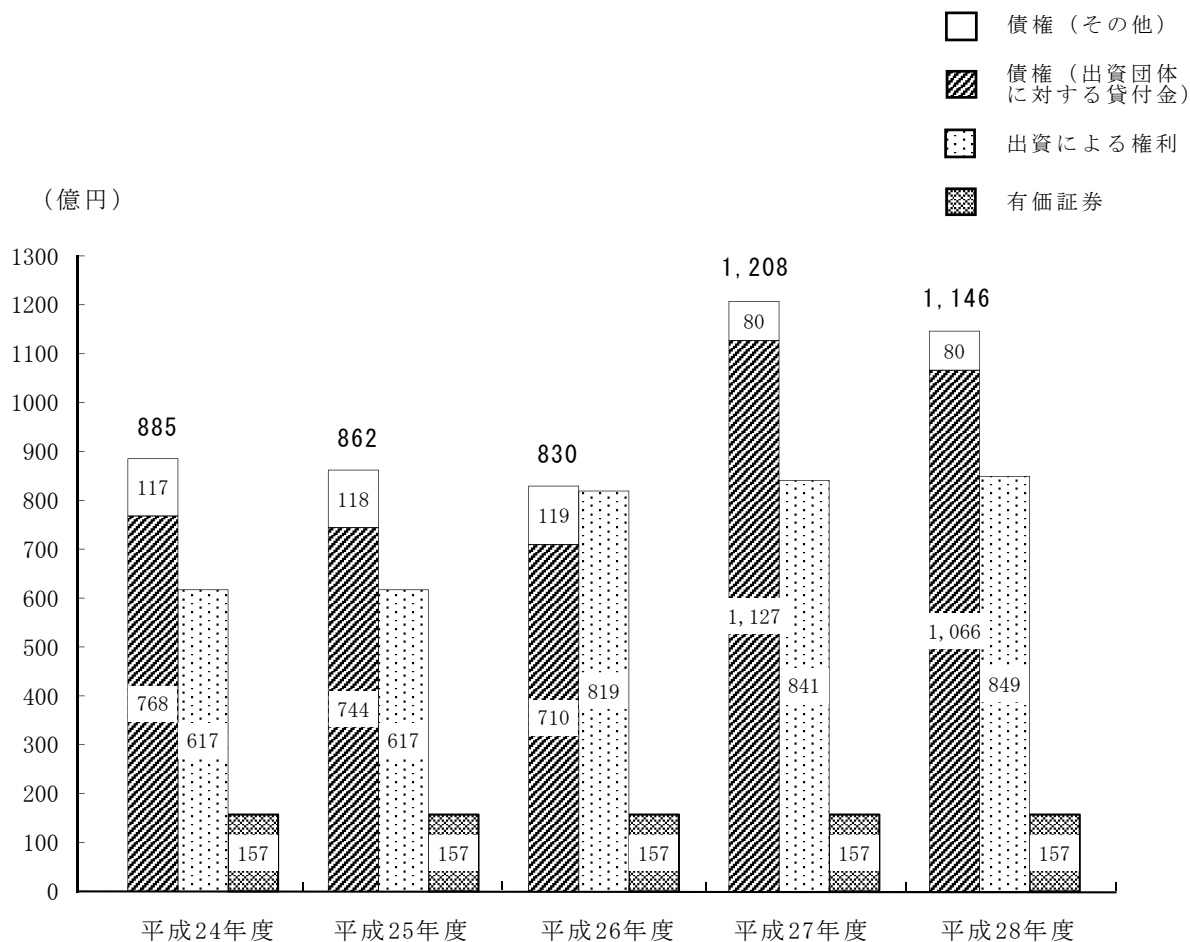
（注2）動産の船舶は、1隻当たり20t以上のものを記載している。

（注3）物品は、取得価額又は評価価額が100万円以上の備品（ただし、船舶については1隻当たり20t未満のもの）を記載している。

なお、増減分には、平成27年度の取得に伴って計上すべきであった物品に係る訂正分（290点）が含まれている。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の平成28年度末の残高は 7,911万円であり、平成27年度末と比べて 302万円減少している。

第95表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区 分	平成28年度末 長期貸付金残高	平成27年度末 長期貸付金残高	増 △ 減
	万円	万円	万円
下水道事業	3720	4023	△ 302
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合 計	7911	8214	△ 302

## イ 基金の状況

基金の平成28年度末現在高の合計額は 1,355億3,461万円であり、平成27年度末現在高と比べて 142億7,747万円減少している。これは、土地開発基金が皆減したこと及び減債基金が減少したことなどによるものである。

なお、出納整理期間中の平成28年度に係る積立て又は取崩しを整理した平成28年度残高の合計額は、1,269億3,029万円である。

第96表 基金の増減状況

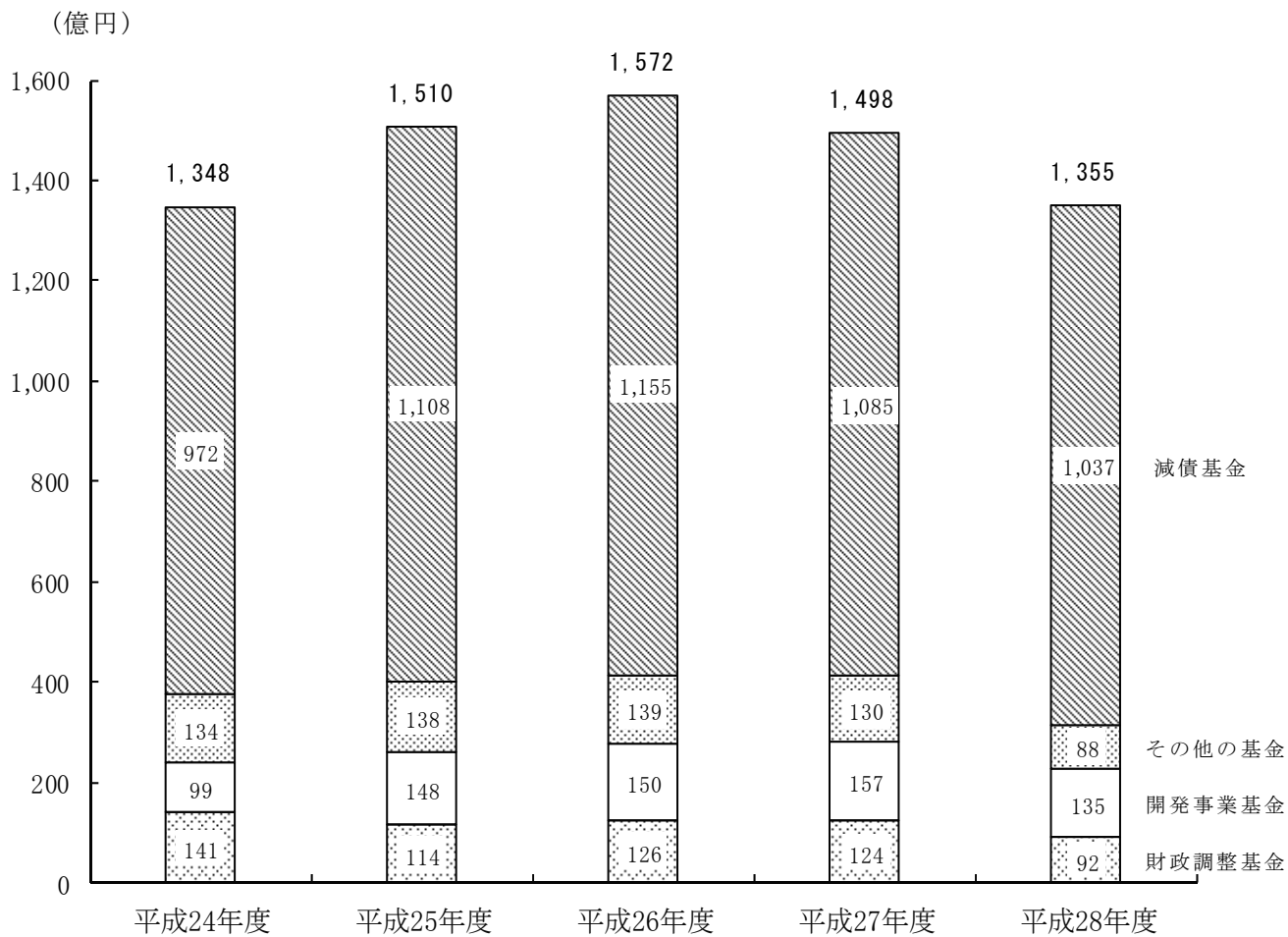
区 分	平成28年度			平成27年度	増△減 (A-D)
	年度末 現在高 (平成29年3月末)	出納整理 期間中の 増 減	年度残高 (平成29年5月末)	年度末 現在高 (平成28年3月末)	
	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防災まちづくり基金	1:6770	△ 821	1:5949	1:6586	184
財政調整基金	92:7826	△ 46:2231	46:5595	124:0168	△ 31:2341
減債基金	1037:7974	△ 22:7319	1015:0654	1085:5702	△ 47:7727
都市整備事業基金	96	0	96	96	0
美術品等蓄積基金	63	0	63	63	0
ひろしま国際協力基金	4:1505	△73	4:1431	4:1542	△37
原爆ドーム 保存事業等基金	1:7010	4331	2:1342	5736	1:1274
福祉事業基金	593	0	593	593	0
地域福祉基金	264	0	264	264	0
介護給付費準備基金	32:8042	0	32:8042	30:6975	2:1067
環境保全事業基金	4:0000	0	4:0000	4:0000	0
競輪事業基金	7:6574	2:7738	10:4312	4:9999	2:6574
土地開発基金	0	0	0	49:8077	△ 49:8077
旧広島市民球場跡地 整備事業基金	9:7870	0	9:7870	9:7845	24
広島市民球場基金	26:9353	1:7765	28:7118	24:8783	2:0570
開発事業基金	135:9395	△ 21:9819	113:9576	157:8656	△ 21:9260
災害救助基金	118	0	118	118	0
合 計	1355:3461	△ 86:0431	1269:3029	1498:1208	△ 142:7747

(注1) 原爆ドーム保存事業等基金は、平成28年4月1日施行の条例改正により、原爆ドーム保存事業基金から改められている。

(注2) 土地開発基金は、平成28年度末をもって廃止されている。

年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



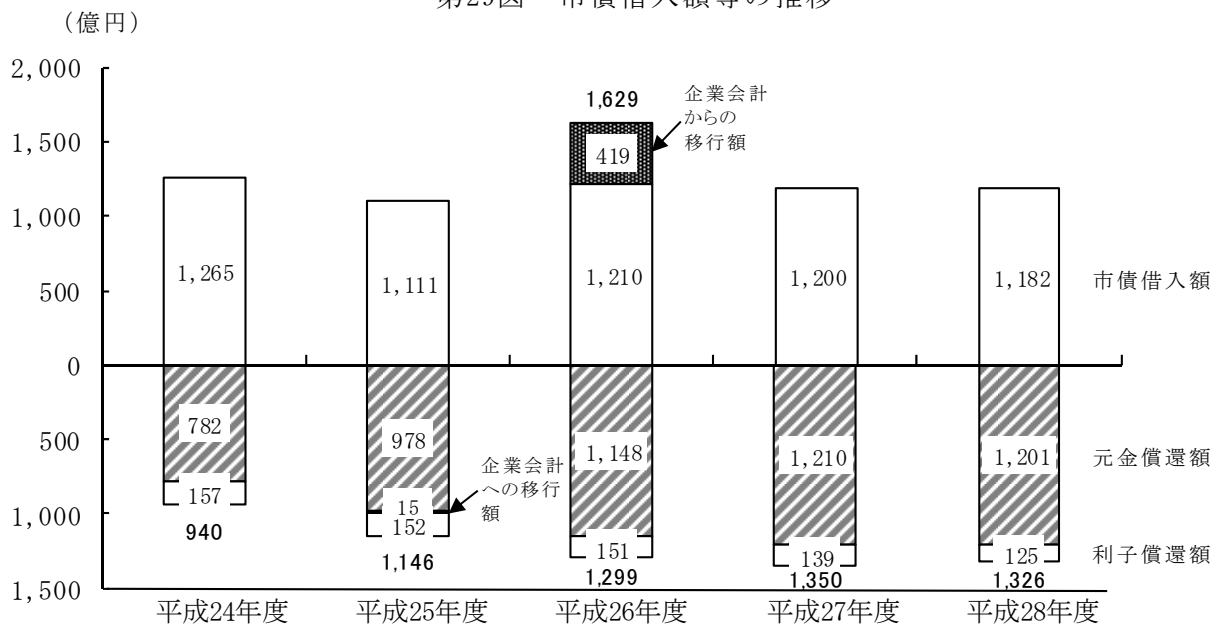
## (2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,182億円であり、平成27年度と比べて 17億円（1.5%）減少している。これは、主として退職手当債が皆減したことによるものである。

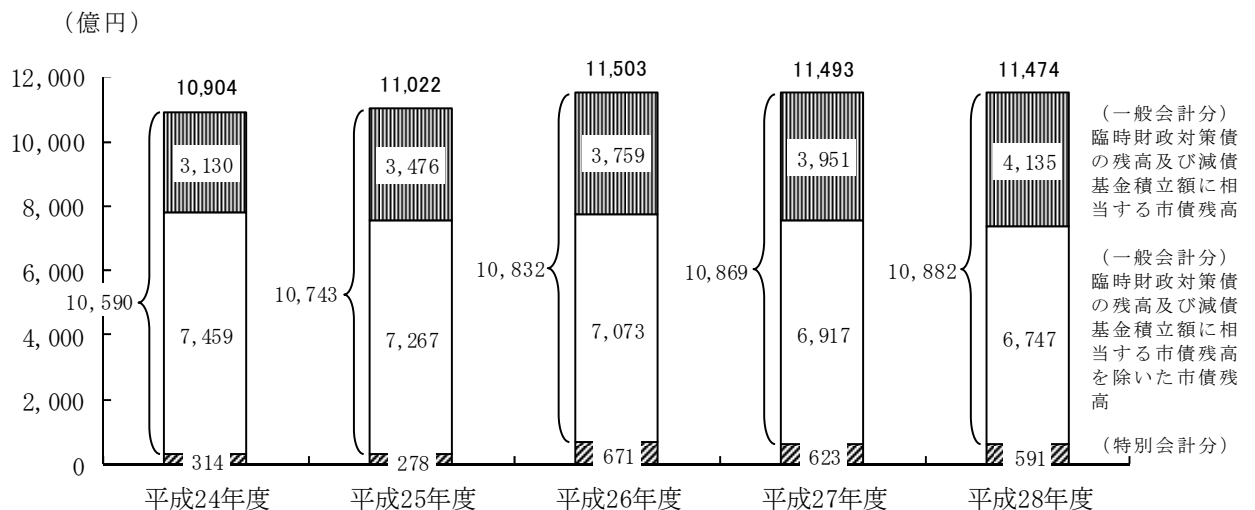
平成28年度末の市債現在高は 1兆1,474億円であり、平成27年度末と比べて 18億円（0.2%）減少している。これは、新たに 1,182億円を借り入れる一方、元金 1,201億円を償還したためである。

このうち、一般会計の市債現在高は 1兆882億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により補填される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,747億円である。この残高は、平成27年度末と比べて 170億円（2.5%）減少している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移

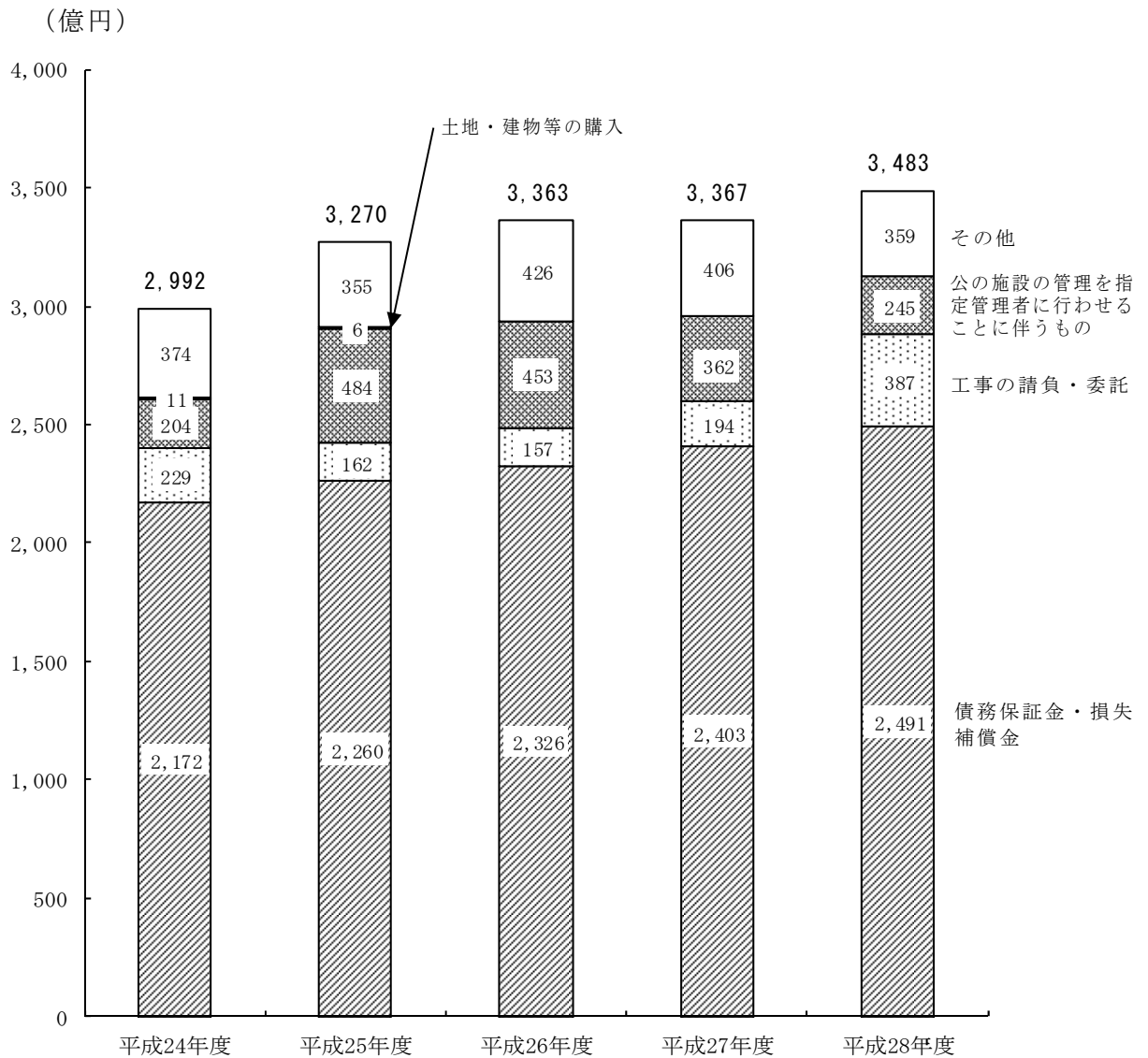


### (3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく平成28年度末における翌年度以降の支出見込額は 3,483億円であり、平成27年度末と比べて 115億円増加している。これは、主として「工事の請負・委託」が 192億円増加していることによるものである。

なお、「債務保証金・損失補償金」2,491億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金 2,063億円、広島地下街開発株式会社への損失補償金 173億円である。

第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移

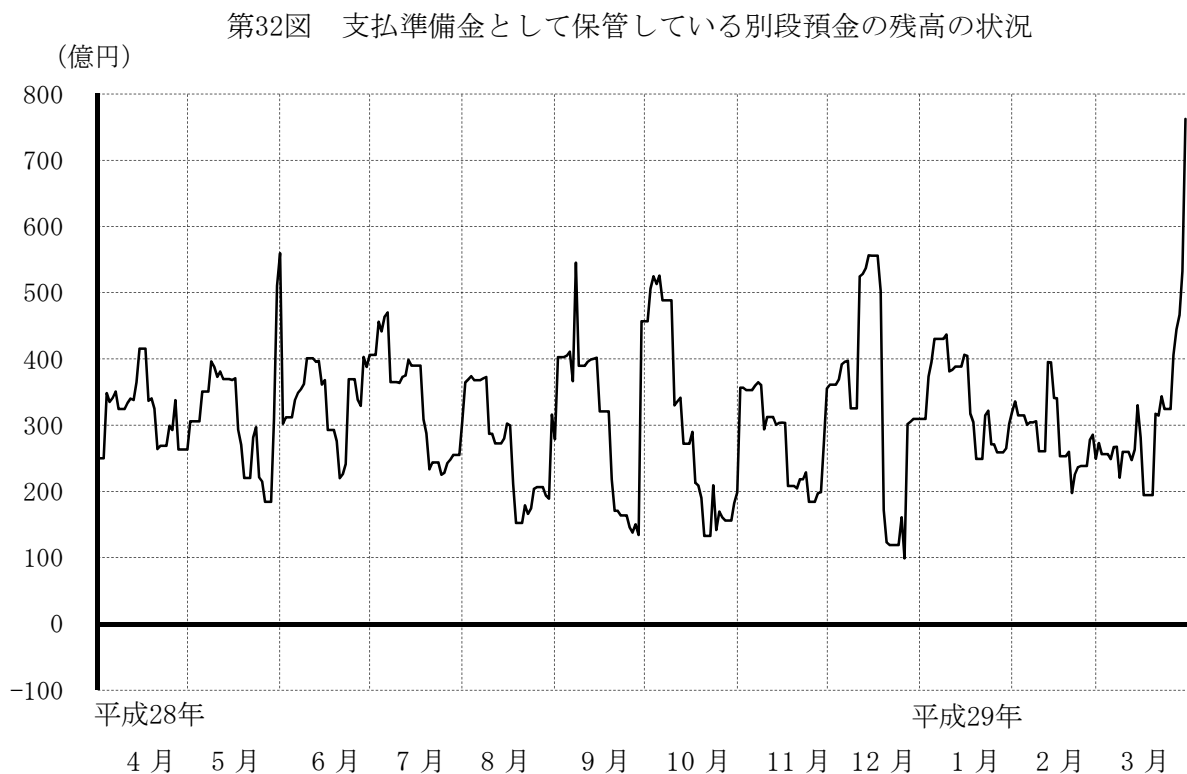


(注) 債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。



#### (4) 現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、平成28年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間などを勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は1,718万円であり、平成27年度の3,126万円と比べて1,407万円減少している。これは、主として運用利率の低下によるものである。

## 5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：平成28年度から平成31年度までの4年間）が策定されている。計画期間の初年度となる平成28年度における同方針に基づく計画の達成状況は以下のとおりである。

### (1) 歳入

平成28年度の歳入決算額は 5,930億円であり、計画を 60億円下回っている。これは主として、臨時福祉給付金等給付事業に係る補助金の増等により国庫支出金が計画を 23億円上回ったものの、臨時財政対策債の減等により市債が計画を 59億円下回ったことによるものである。

### (2) 歳出

平成28年度の歳出決算額は 5,889億円であり、計画を 101億円下回っている。これは主として、投資的経費が 43億円、中小企業一般振興融資等預託貸付けの減等により「その他」の経費が 41億円、それぞれ計画を下回ったことによるものである。

### (3) 実質収支及び市債残高

平成28年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 24億円の黒字となっており、目標を達成している。市債残高の抑制については、平成28年度の市債総残高は 1兆883億円で、計画を 253億円下回っており、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,748億円で、計画を 201億円下回っており、目標を達成している。

第97表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分		平成28年度			平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)	計画	計画	計画
入	市 税	2,084	2,089	5	2,336	2,321	2,351
	歳 地 方 譲 与 税 等	380	334	△ 46	410	493	499
	地 方 交 付 税	325	346	21	397	413	415
	国 庫 支 出 金	1,225	1,248	23	1,286	1,273	1,273
	市 債	713	654	△ 59	730	716	694
	(うち臨時財政対策債)	(315)	(292)	(△ 23)	(382)	(370)	(372)
	そ の 他	1,263	1,259	△ 4	1,284	1,217	1,226
	(うち財政調整基金繰入金)	(30)	(57)	(27)	(0)	(0)	(0)
計 (a)		5,990	5,930	△ 60	6,443	6,433	6,458
出	消 費 的 経 費	3,540	3,529	△ 11	4,040	4,028	4,028
	人 件 費	869	848	△ 21	1,355	1,349	1,344
	(うち退職手当)	(94)	(93)	(△ 1)	(154)	(152)	(149)
	物 件 費	632	622	△ 10	617	606	600
	維 持 補 修 費	75	77	2	84	90	95
	扶 助 費	1,413	1,389	△ 24	1,412	1,423	1,425
	補 助 費 等	551	593	42	572	560	564
	投 資 的 経 費	874	831	△ 43	775	719	702
	(うち人件費)	(8)	(7)	(△ 1)	(8)	(8)	(8)
	公 債 費	942	936	△ 6	982	1,017	1,044
そ の 他	634	593	△ 41	646	669	684	
計 (b)		5,990	5,889	△ 101	6,443	6,433	6,458
差 引 (c=a-b)		0	41	41	0	0	0
翌年度へ充当すべき財源 (d)			17	17			
実質収支 (c - d)		0	24	24	0	0	0
財政調整基金残高		50	47	△ 3	58	69	75
年 度 末 市 債 残 高		11,136	10,883	△ 253	11,180	11,150	11,070
臨 時 財 政 対 策 債 残 高 等 控 除 後 残 高		6,949	6,748	△ 201	6,770	6,610	6,410

(注1) 財政課作成資料による。(年度末市債残高及び臨時財政対策債残高等控除後残高の平成28年度決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、78ページの一般会計の市債現在高と異なっている。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

## 6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 14.7%（平成27年度と比べて 0.3ポイント改善）で、将来負担比率は 222.8%（平成27年度と比べて 1.1ポイント改善）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

なお、実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合、一定の地方債の起債が制限される。

第98表 健全化判断比率の状況等

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	14.7	15.0	15.4	25.0
将 来 負 担 比 率	222.8	223.9	228.0	400.0

- (注1) 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- (注2) 連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全23会計のうち、3つの財産区特別会計を除く20会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。
- (注3) 実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注5) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。
- (注6) 本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。

## 7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

地方財政状況調査（平成28年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国統一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

### (1) 支出済額

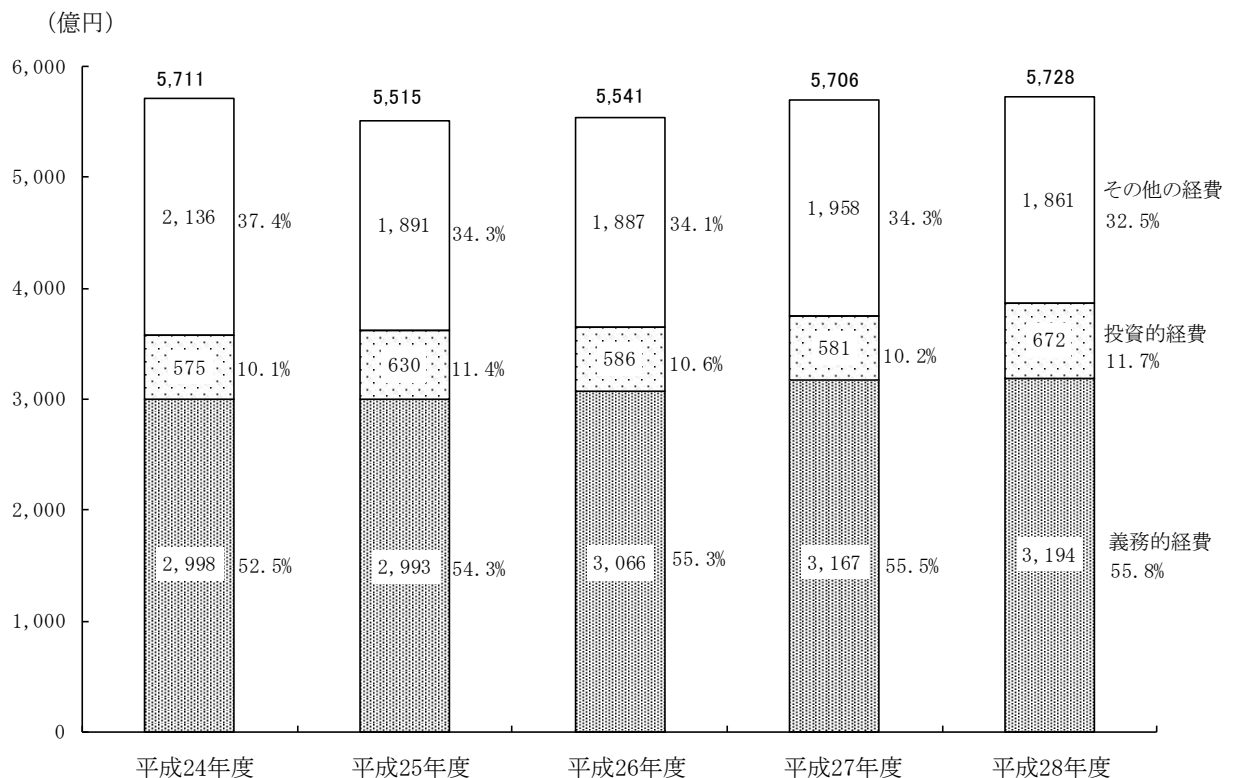
過去5年間の推移を見ると、平成25年度においては減少したが、平成26年度以降は増加している。

### (2) 性質別経費

過去5年間の推移を見ると、義務的経費は、平成25年度において減少したが、平成26年度以降は増加し、投資的経費は、平成26年度において減少したが、平成28年度においては増加し、その他の経費は、平成27年度において増加したが、平成28年度においては減少している。

また、平成28年度と平成24年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費は 3.3ポイント増加し、投資的経費は 1.6ポイント増加し、その他の経費は 4.9ポイント減少している。

第33図 支出済額・性質別経費の推移



(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

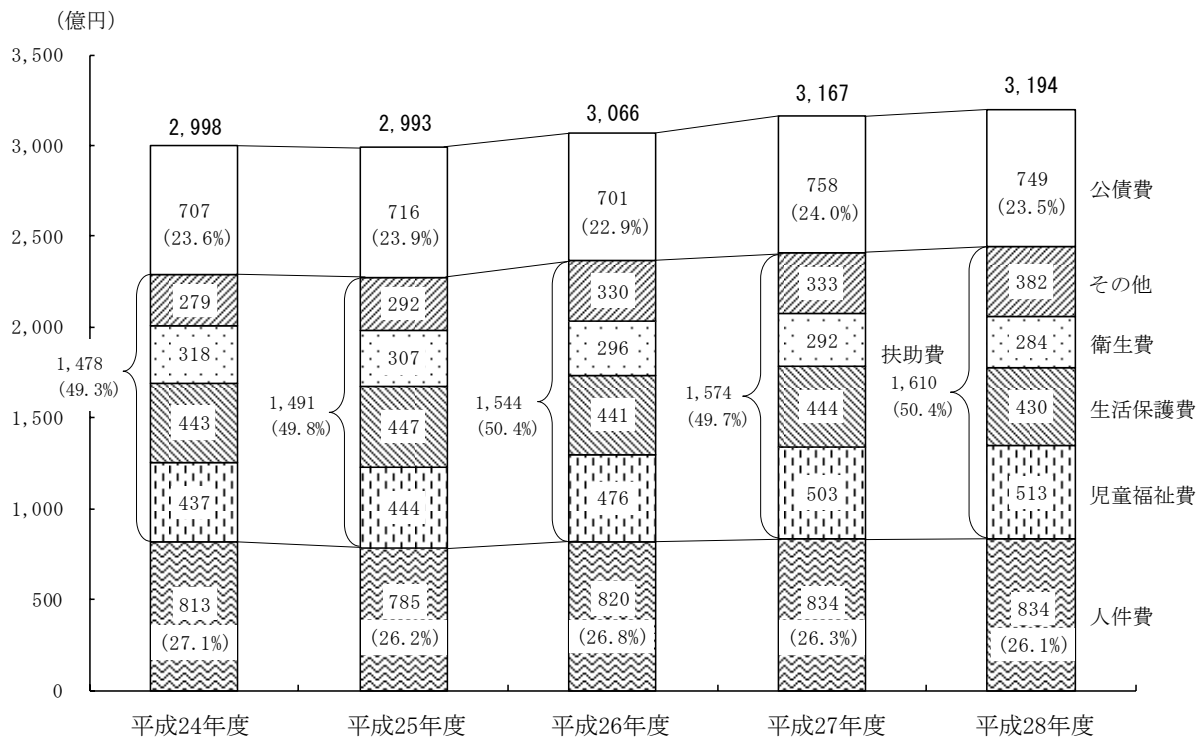
(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

### (3) 義務的経費

過去5年間の推移を見ると、人件費は平成25年度においては減少したが、平成26年度以降は増加しており、扶助費は年々増加しており、公債費は増加と減少を繰り返している。

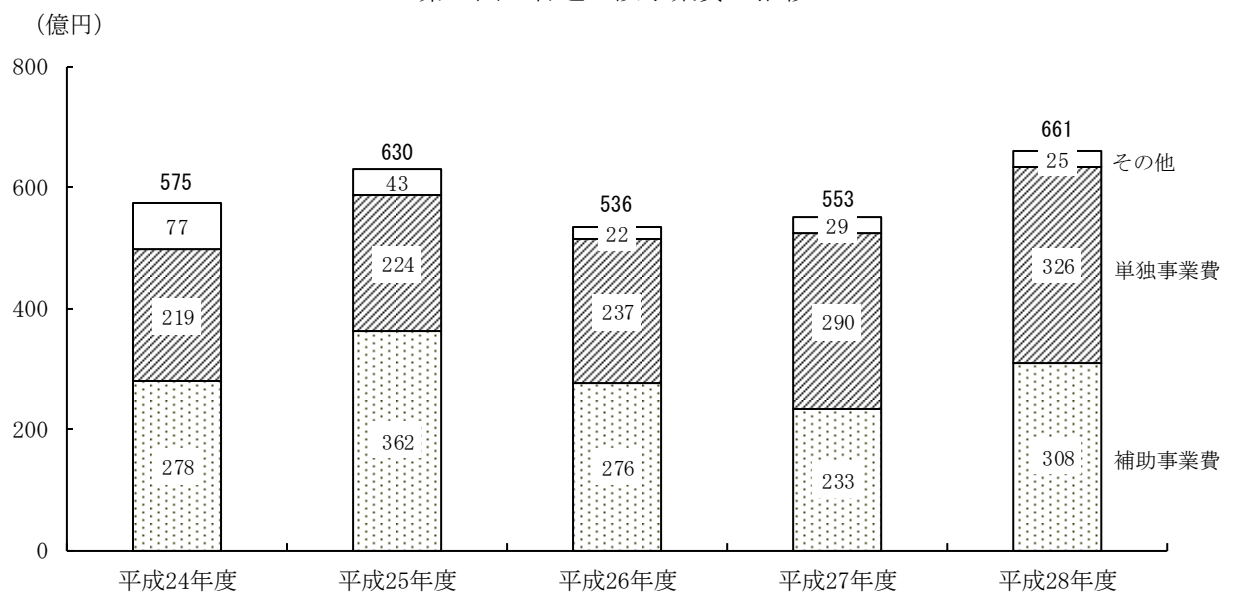
第34図 義務的経費の推移



### (4) 普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、平成26年度を除き増加している。

第35図 普通建設事業費の推移

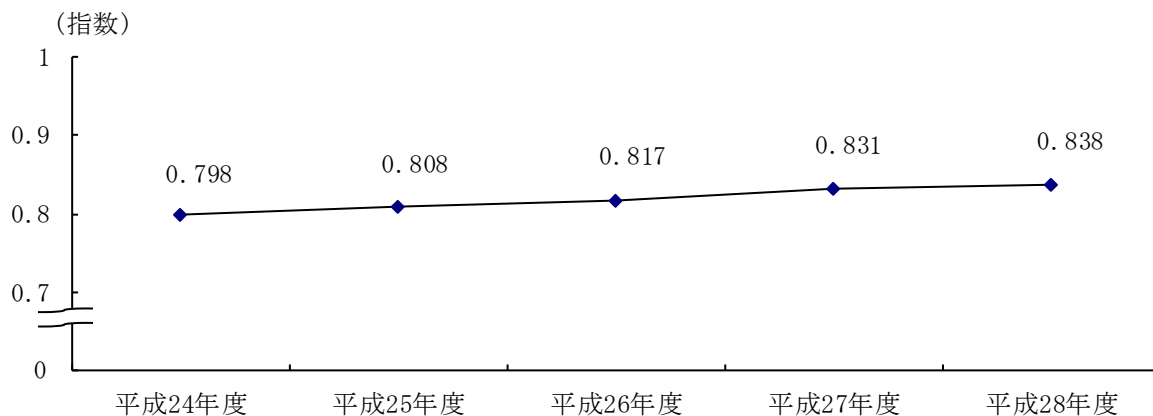


(5) 財政力指数及び経常収支比率

ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は、平成24年度以降年々改善している。

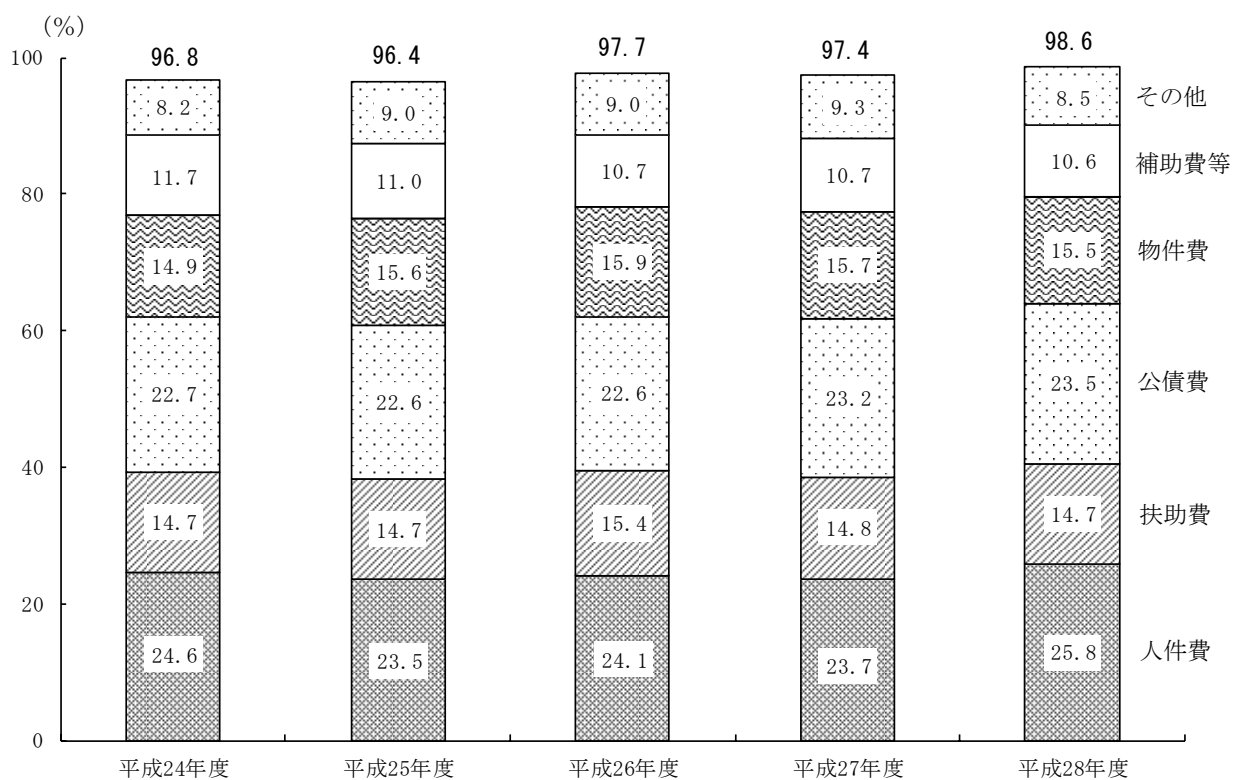
第36図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、改善と悪化を繰り返している。

第37図 経常収支比率の推移



## 8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

### (決算等の大要)

#### (1) 一般・特別会計決算の状況

平成28年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆110億円、支出済額 1兆42億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、67億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 16億円を差し引いた実質収支は、51億円の黒字である。

さらに、この実質収支から平成27年度の実質収支 45億円を差し引いた単年度収支は、5億円の黒字である。

#### (2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、収入済額が 1兆110億円であり、平成27年度と比べて 119億円（1.2%）減少している。

減少した主な要因は、国民健康保険事業特別会計が療養給付費交付金の減等により減少したことによるものである。

一般会計における市税等の自主財源と市債等の依存財源について、過去5年間の推移を見ると、自主財源は平成27年度を除いて増加しており、依存財源は平成27年度を除いて減少している。

収入未済額は 175億円、不納欠損額は 21億円であり、平成27年度と比べて、いずれも減少している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 96.5%、保育料 95.5%、住宅使用料 93.5%、介護保険料 97.2%、国民健康保険料 76.6%であり、平成27年度と比べると、いずれも向上している。

また、行政改革計画で定めた目標収納率については、徴収猶予期間が満了となった特別土地保有税の影響を受けた市税を除き、目標を達成している。

#### (3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、支出済額が 1兆42億円であり、平成27年度と比べて 107億円（1.1%）減少している。

減少した主な要因は、国民健康保険事業特別会計において、療養給付費の減等により保険給付費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 214億円であり、広島駅南口周辺地区市街地再開発推進事業に係る翌年度繰越額の皆減等により、平成27年度と比べて 73億円減少している。

不用額は 438億円であり、国民健康保険事業特別会計における療養給付費の執行残の増等



により、平成27年度と比べて 137億円増加し、予算に占める割合も 4.1%と、平成27年度と比べて 1.3ポイント上昇している。

#### (4) 財政状況

##### ア 市債の状況

市債の借入額は 1,182億円であり、平成27年度と比べて 17億円減少している。

減少した主な要因は、退職手当債が皆減したことによるものである。

また、一般会計の市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,747億円であり、平成27年度末と比べて 170億円減少している。

##### イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」における平成28年度の目標の達成状況を見ると、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画を 201億円下回っており、収支の均衡については、実質収支が 24億円の黒字となっており、いずれも目標を達成している。

##### ウ 財政指標

財政力指数は 0.838であり、平成27年度と比べて 0.007ポイント改善したものの、経常収支比率は 98.6%であり、平成27年度と比べて 1.2ポイント悪化している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。また、実質公債費比率は 14.7%であり、平成27年度と比べて 0.3ポイント改善している。将来負担比率は 222.8%であり、平成27年度と比べて 1.1ポイント改善している。なお、これらの比率は、いずれも国の示す早期健全化基準を下回っている。

#### (意見)

平成28年度決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。また、単年度収支も2年連続の黒字となっている。

「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」の計画期間の初年度である平成28年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡及び市債残高の抑制について、いずれも目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が5年連続で、将来負担比率も7年連続で改善されており、財政の健全化を目指した努力の成果が現れているが、経常収支比率は高い水準にある中で前年度より悪化しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料、国民健康保険料の収納率を前年度と比較すると、全て向上している。これは、これまでの様々な収納率向上対策の取組による効果であると考えられ

る。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営に当たっては、平成28年2月に策定された「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」における財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて引き続き努力されたい。

## 平成28年度広島市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成28年度広島市土地開発基金の運用の状況を示す書類

### 第2 審査の期間

平成29年7月25日から同年9月6日まで

### 第3 審査の方法

審査は、市長から送付された基金の運用の状況を示す「基金の運用状況に関する調書」と「基金整理簿」及び「基金台帳」の計数を照合するなどにより実施した。

### 第4 審査の結果

当調書の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、その運用は設置目的に従い良好であることを認めた。

なお、その運用状況は次の第5に述べるとおりである。

### 第5 運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置している。

具体的な運用状況を見ると、不動産については、平成28年度末現在高は0円であり、平成27年度末現在高と比べて35億3,295万円減少している。これは、一般会計へ35億3,295万円(56,492㎡)引き渡したことによるものである。

運用金については、平成28年度末現在高は0円であり、平成27年度末現在高と比べて14億4,781万円減少している。これは、平成27年度の出納整理期間中に一般会計へ14億円繰り出し、運用金の残4,781万円と不動産を一般会計へ引き渡したことにより得た35億3,295万円の合計35億8,077万円を、一般会計へ35億7,060万円及び用地先行取得特別会計へ1,016万円繰り出したことによるものである。

また、運用金の運用利子45万円を用地先行取得特別会計に組み入れている。

なお、当基金は、平成28年度末をもって廃止されている。

第1表 土地開発基金の運用状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減 (A-B)
	年 度 末 現 在 高 (平成29年3月末) (A)	年 度 末 現 在 高 (平成28年3月末) (B)	
不 動 産 (面積)	万円 (0㎡)	億 万円 ┆ ┆ (56492㎡)	億 万円 ┆ ┆ (△ 56492㎡)
価 格	0	35┆3295	△ 35┆3295
運 用 金	0	14┆4781	△ 14┆4781
合 計	0	49┆8077	△ 49┆8077